

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第52期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	技研興業株式会社
【英訳名】	Giken Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中瀨 昭人
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 澁谷 英夫
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 澁谷 英夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第48期 平成18年3月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	10,391,606	9,542,453	10,181,759	10,329,549	10,503,499
経常利益又は 経常損失()(千円)	229,851	125,629	188,898	203,905	142,109
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	147,511	102,909	188,594	287,805	99,859
純資産額(千円)	5,760,466	5,773,251	5,733,458	5,311,682	5,411,435
総資産額(千円)	9,499,967	9,156,595	9,395,821	8,918,969	8,549,751
1株当たり純資産額(円)	348.18	349.26	347.33	322.68	329.75
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()(円)	8.91	6.22	11.42	17.46	6.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.6	63.1	61.0	59.6	63.3
自己資本利益率(%)	2.7	1.8	3.3	5.2	1.9
株価収益率(倍)	32.3	26.5	9.9	-	13.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	195,764	372,296	377,664	422,128	1,110,385
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,591	451,548	430,241	138,840	127,938
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	390,766	122,496	76,547	300,109	750,674
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	491,352	533,589	557,559	296,700	528,473
従業員数(名)	220	223	245	243	224

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	10,308,087	9,482,872	9,692,524	9,550,277	9,789,801
経常利益又は 経常損失()(千円)	242,978	120,175	235,229	172,435	169,247
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	146,841	103,007	232,884	343,170	129,149
資本金(千円)	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000
発行済株式総数(株)	16,640,000	16,640,000	16,640,000	16,640,000	16,640,000
純資産額(千円)	5,877,581	5,799,446	5,803,944	5,326,803	5,455,845
総資産額(千円)	9,527,372	9,187,131	9,384,346	8,855,718	8,516,712
1株当たり純資産額(円)	355.26	350.85	351.60	323.59	332.46
1株当たり配当額(円)	2.00	2.00	3.00	-	2.00
(内1株当たり中間配当額)(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()(円)	8.87	6.23	14.10	20.82	7.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	61.7	63.1	61.8	60.2	64.1
自己資本利益率(%)	2.6	1.8	4.0	6.4	2.4
株価収益率(倍)	32.4	26.5	8.0	-	10.6
配当性向(%)	22.5	32.1	21.3	-	25.4
従業員数(名)	209	217	216	218	198

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 3. 第49期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

2【沿革】

昭和33年7月	技研興業株式会社を徳島県徳島市に設立し、六脚ブロックによる護岸工事の施工及び型枠貸与事業を開始。
昭和34年2月	本店を東京都千代田区に移転。
昭和36年9月	株式額面を変更するため、休業中の東京都目黒区所在の株式会社志村製作所（昭和14年8月26日設立）を復活させ、商号を技研興業株式会社と改め、これに営業中の東京都千代田区に所在する技研興業株式会社が吸収される形態で合併。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年9月	放射線防護等特殊建築工事の設計・施工事業を開始。
昭和39年3月	本店を東京都渋谷区に移転。
昭和41年6月	本店を東京都千代田区に移転。
昭和42年3月	総合技術研究所を東京都八王子市に新設。
昭和43年10月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和43年11月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和45年2月	会社更生手続開始申立。
昭和45年5月	会社更生手続開始決定。東京、大阪証券取引所市場第一部において上場廃止。
昭和45年5月	本店を東京都港区に移転。
昭和47年5月	本店を東京都新宿区に移転。
昭和48年4月	急傾斜地等における法面保護工事の設計・施工事業を開始。
昭和48年4月	特殊建築事業に電波遮蔽・防音・遮音等の設計・施工を追加。
昭和48年9月	会社更生手続終結。
昭和49年2月	本店を東京都渋谷区に移転。
昭和58年11月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和59年12月	子会社株式会社ゼックスを設立（現・連結子会社）。
昭和62年4月	環境保全用各種コンクリートブロックの製造・販売事業を開始。
平成4年10月	法面緑化用基盤材等の製造販売事業を開始。
平成11年6月	関連会社技研建設株式会社（昭和42年6月29日設立）の株式を追加取得し、子会社とする。
平成15年4月	連結子会社技研建設株式会社を吸収合併（簡易合併）。
平成15年9月	株式の取得によりサンテクノス株式会社を連結子会社とする（平成19年4月清算）。
平成15年10月	連結子会社ゴールドテック株式会社を設立。
平成18年2月	戸建住宅の販売、住宅リフォーム事業を開始。
平成18年8月	本店を東京都杉並区（現在地）に移転。
平成19年11月	連結子会社のゴールドテック株式会社の商号を日動技研株式会社に変更し、日動機材株式会社より譲り受けた建設資材のレンタル及び販売事業を開始。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社2社で構成され、土木関連事業、建築関連事業、型枠貸与関連事業及びその他の事業により事業活動を展開している。

当企業集団の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

[土木関連事業]

法面保護・急傾斜対策工事等の土木工事の設計・施工を当社が請負うほか、関連する土木工事事用資材等を販売している。

[建築関連事業]

放射線・電磁波・磁気・音響・防音施設・電波吸収及び電磁波環境対策等のトータルエンジニアリングを当社が請負うほか、関連する建築工事事用資材を販売している。

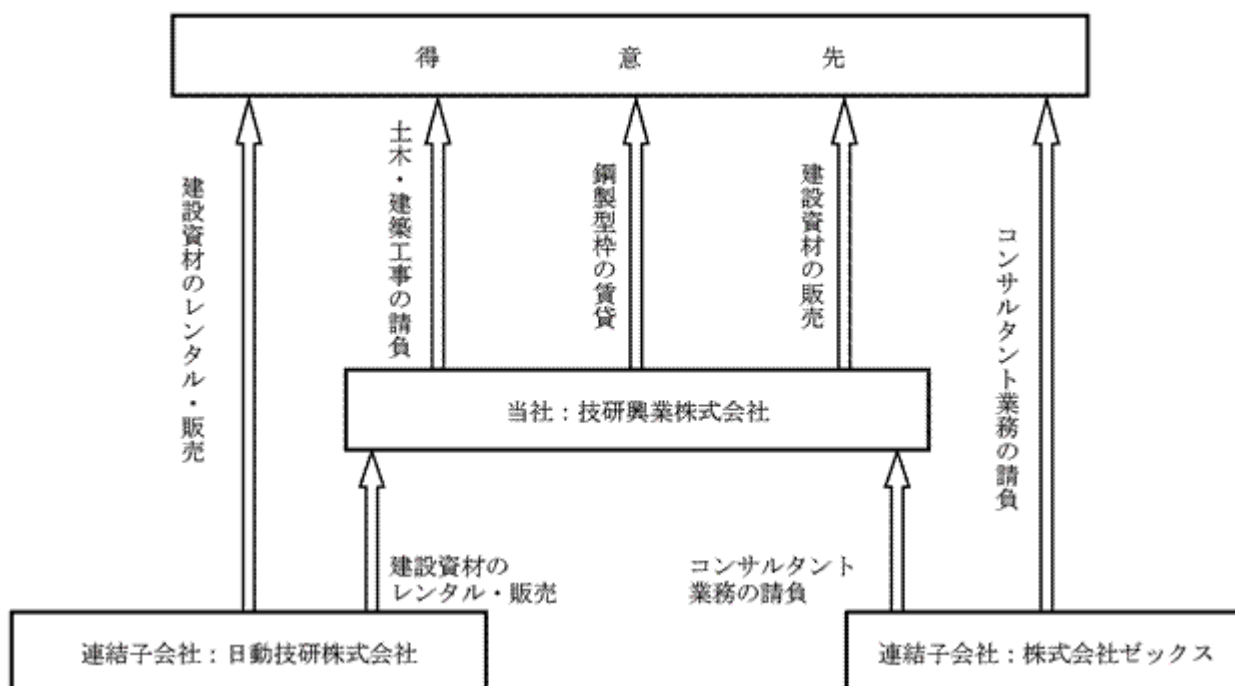
[型枠貸与関連事業]

消波根固用コンクリートブロックを製造するための鋼製型枠を当社が賃貸しているほか、環境や景観に配慮したコンクリート二次製品及び関連する建設資材等の販売を行っている。連結子会社株式会社ゼックスは、当該事業に関連する設計・調査研究等のコンサルタント業務を主に行っており、当社は同社に水理実験等の一部を発注している。また、連結子会社日動技研株式会社は、円形型枠等の建設資材のレンタル及び販売を行っている。

[その他の事業]

戸建住宅の分譲を中心に、住宅等の建築・リフォームの請負及び宅地の販売等を当社が行っている。また、当社が保有する不動産の一部の賃貸収入及び上記事業に含めるのが困難な新分野の事業を当該事業に分類している。

当企業集団の事業系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ゼックス	東京都八王子市	35,000	型枠貸与関連 事業	100.0	-	コンサルタント業務の発注 役員の兼任等 有 資金援助あり
日動技研株式会社	東京都中野区	85,000	型枠貸与関連 事業 土木関連事業	100.0	-	建設資材のレンタル及び販売 役員の兼任等 有 資金援助あり
(その他の関係会社) フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区	2,077,766	土木試験機等の 製造・販売	-	25.8	-

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. フリージア・マクロス株式会社は有価証券報告書を提出している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
土木関連事業	59
建築関連事業	52
型枠貸与関連事業	95
その他の事業	5
全社(共通)	13
合計	224

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者である。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
198	42.9	15.6	5,311

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当企業集団の労働組合は、提出会社においては技研興業労働組合と称し、昭和45年に結成され、平成22年3月31日現在の組合員数は130名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない、また、連結子会社においては、労働組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年度より続く世界同時不況から徐々に回復の兆しがみられ、最悪期は脱した感はあるものの、個人消費の低迷、デフレの進行、設備投資の減退、雇用環境の悪化などを背景に景況感は先行きの不安感を払拭しきれないまま推移した。

当建設関連業界においては、公共投資の継続的な縮小、コスト競争の激化、顧客ニーズの多様化や高度化が求められるなか不透明な受注環境が依然として続いている。

このような環境のなか、当企業集団は、積極的な営業活動を展開し受注獲得に邁進した結果、一部の事業において受注環境が厳しく減収となったものの、企業集団全体としては受注高は10,911百万円（前期比5.5%増）、売上高は10,503百万円（前期比1.7%増）、次期繰越受注高は3,322百万円（前期比14.0%増）となり、また当連結会計年度より適用した工事進行基準の影響もあり、総じて増収となった。

また、利益面については、事業構造の改善による固定経費削減が奏功し、営業利益は157百万円（前期は172百万円の損失）、経常利益は142百万円（前期は203百万円の損失）、当期純利益は99百万円（前期は287百万円の損失）となり、大幅な増益を達成した。

当企業集団の前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高、次期繰越受注高は次のとおりである。

（単位 千円）

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越受注高
前連結会計年度	2,899,095	10,345,413	10,329,549	2,914,959
当連結会計年度	2,914,959	10,911,518	10,503,499	3,322,978
増減	15,864	566,105	173,950	408,018

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの業績等の概要は次のとおりである。なお、当企業集団は在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメントの業績については記載していない。

また、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等は含まれていない。

[土木関連事業]

法面保護工事が主力の当事業は、公共工事の減少が続き、また企業間競争が激化するなかで、採算性を重視した選択受注を実施した結果、受注高は、前期比7.7%減の3,240百万円にとどまったが、売上高は工事進行基準適用の影響もあり、前期比5.4%増の3,488百万円となった。

利益面については、当連結会計年度に着手した固定経費の削減等の実効性のある構造改善が実り、営業損益は79百万円（前連結会計年度は16百万円の営業損失）となり、黒字転換を達成した。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越受注高は次のとおりであり、損益については、「第5 経理の状況」のセグメント情報を参照されたい。

（単位 千円）

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越受注高
前連結会計年度	754,281	3,511,625	3,310,950	954,956
当連結会計年度	954,956	3,240,355	3,488,229	707,083
増減	200,675	271,269	177,278	247,873

〔建築関連事業〕

医療施設向けの放射線防護、電磁波シールド工事等が主力の当事業は、病院施設関係を中心とした民需に対する営業に加え、研究施設及び防衛施設等の官需関係への営業も積極的に展開した結果、受注高は4,080百万円（前期比11.4%増）となったが、当連結会計年度の大口受注が当連結会計年度の売上に寄与せず、売上高は3,392百万円（前期比8.5%減）にとどまった。

利益面については、原価面での管理強化による利益率の向上及び鋼材等の使用材料の下落等により利益率が向上した結果、営業利益は174百万円（前期比0.2%増）となり、前連結会計年度と同水準の営業利益を確保した。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越受注高は次のとおりであり、損益については、「第5 経理の状況」のセグメント情報を参照されたい。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越受注高
前連結会計年度	1,812,010	3,664,141	3,706,981	1,769,170
当連結会計年度	1,769,170	4,080,061	3,392,579	2,456,651
増減	42,839	415,919	314,402	687,481

〔型枠貸与関連事業〕

消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及び環境保全型ブロック等の製造販売が主力の当事業は、恒常化した公共予算の減少傾向に対応すべく、当企業集団の組織力を活かした営業展開を行ったが、受注高2,700百万円（前期比0.2%増）となり、概ね前連結会計年度並となった。売上高については、鋼製型枠の賃貸時期の遅れ等から2,695百万円（前期比3.7%減）の計上を余儀なくされた。

利益面については、同事業のコアである、型枠貸与事業の売上が減少したこと及び連結子会社で営んでいる円形型枠等建設資材のレンタル業の業績も悪化したものの、当セグメントにおいても事業構造改善策が奏功し、営業利益は、144百万円（前期は7百万円の営業利益）を計上することができ、受注・売上高の漸減傾向にあるなか、利益創出構造への転換に成功した。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高、次期繰越受注高は次のとおりであり、損益については、「第5 経理の状況」のセグメント情報を参照されたい。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越受注高
前連結会計年度	230,027	2,693,716	2,798,391	125,353
当連結会計年度	125,353	2,700,291	2,695,451	130,193
増減	104,674	6,574	102,939	4,839

〔その他の事業〕

当事業のうち不動産の賃貸収入は一部のテナントの異動があったものの、概ね前年同期と同様に推移した。戸建住宅等不動産の販売及びリフォーム事業が中心の住宅関連事業は、在庫の積極的な販売及び公共施設のリフォーム等へ注力した結果、受注高890百万円（前期比87.2%増）、売上高927百万円（前期比80.7%増）となった。

利益面については、ハウジング事業においては、一定の利益を確保したうえでの価格戦略を推進した結果、40百万円（前期は3百万円の営業損失）の営業利益を確保した。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高、次期繰越受注高は次のとおりであり、損益については、「第5 経理の状況」のセグメント情報を参照されたい。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越受注高
前連結会計年度	102,776	475,929	513,226	65,480
当連結会計年度	65,480	890,810	927,239	29,050
増減	37,296	414,880	414,013	36,429

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が121百万円計上されたこと及びたな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ231百万円増加し528百万円となった。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益が121百万円の利益となったこと及びたな卸資産の減少等により1,110百万円の収入（前連結会計年度は422百万円の支出）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、主に賃貸用鋼製型枠等の固定資産の取得及び連結子会社での設備の取得等により127百万円の支出（前連結会計年度は138百万円の支出）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は短期借入金の返済及び社債の償還等によるものであり、750百万円の支出（前連結会計年度は300百万円の収入）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当企業集団が営んでいる事業の大部分を占める土木関連事業、建築関連事業及び型枠貸与関連事業では生産実績を定義することが困難であり、上記の事業のうち工事業は請負形態によっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

よって受注及び販売の状況については「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

3【対処すべき課題】

当企業集団は、公共事業の漸減傾向が続く営業環境のなか、低迷している業績を着実に回復させるため、各事業部門において収益力の強化及び固定費削減を実施した結果、当連結会計年度には一定の成果が得られた。

次期以降の対処すべき課題としては、官需依存の体質の改善を図るとともに、組織の効率化及び固定費の削減を更に推し進め、受注動向はもとより、局面に応じた適切な経営判断を行うべく各事業部門毎の利益を重視したモニタリング体制を構築することにより、企業集団各社の健全化と業績の改善を図ってゆく方針である。

上記を踏まえ、来年度（第53期）の計画も既に策定し実施に移しているが、更なる検討を重ね、業務の効率化と収益性を追求する新たな3カ年計画も策定し、当企業集団の財務の健全化と業績の改善、計画達成に向け全力で邁進する所存である。

上記記載において、将来に関する部分については当連結会計年度末現在において判断したものである。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

(1)建設市場の変動リスク

当企業集団の土木関連事業及び型枠貸与関連事業の大半については、公共事業に係る建設市場を対象にしているため、官公庁の公共投資に依存している。特にここ数年間は国及び地方公共団体の公共投資削減による影響を受けており、民需分野への新規参入等その対応策を講じつつあるが、今後の公共投資の動向如何によっては、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(2)施工中の事故・災害のリスク

工事施工の安全管理については、安全衛生委員会を設置し万全を期しているが、万一事故が発生した場合、被害状況、原因等により発注官庁による行政処分等、また、自然災害による工事中断や修復等に伴う増加費用の発生などにより、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(3)資材価格等の変動リスク

鋼材その他の建設資材の高騰や、原油価格の上昇に伴う運搬経費の増加により、請負金額や販売価格に転嫁することが困難であったり、転嫁時期が遅れた場合には、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(4)売上債権の貸倒損失リスク

当企業集団の主な売上先は全国の建設業者であるが、建設業界においては厳しい事業環境が継続していることから、売上先企業によっては経営不振に陥る場合もあるため、売上債権の貸倒損失発生に伴い、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(5)住宅産業の市況変動リスク

ハウジング事業に係る住宅産業の市況は、景気動向・金利動向・地価動向・税制等の影響を受けやすく、顧客層の住宅購入マインドの変動によっては、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(6)住宅事業の法的規制リスク

ハウジング事業は、建築基準法、製造物責任法、住宅品質確保促進法、宅地建物取引業法、都市計画法、国土利用計画法等の様々な法的規制を受けており、これらの関係法令の改廃や規制の変更等により、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(7)財務制限条項付融資契約

当社が金融機関と締結している貸出コミットメント契約及び当社が発行している社債には財務制限条項が付されており、それに抵触した場合には、借入金の返済及び繰上償還を要請される可能性がある。

上記記載において、将来に関する部分については当連結会計年度末現在において判断したものである。

5【経営上の重要な契約等】

該当なし。

6【研究開発活動】

当企業集団では、近年の社会情勢の動向を踏まえ、環境問題、資源のリサイクル、省エネルギー対策等に配慮した製品・工法の開発に取り組むとともに、ニーズの多様化に対応した改良を行っている。主な研究開発テーマは「電波障害対策技術」「コンクリート劣化診断」「藻場の造成」等であり、これらの連結会計年度における研究開発費は25百万円であった。

上記の研究開発は新規事業を目指した研究を主としており、各事業部門に配分するのは困難である。また、既存事業の強化・開発・改良等を目的とした研究開発も行っているが、この費用は軽微につき事業の種類別のセグメントには記載していない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当企業集団に関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析したものである。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は連結会計年度末日（平成22年3月31日）現在において判断したものである。

(1)当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要」に記載している。

財政状態

当連結会計年度末の資産については、在庫分譲物件の積極的な販売により、販売用不動産が大幅に減少し、また、当連結会計年度より工事進行基準を適用したことに伴い、未成工事支出金が工事原価に振替えられたこと等から、前連結会計年度末に比べ流動資産が220百万円減少し、4,940百万円となった。固定資産については、有形固定資産の減価償却が進んだこと等から、前連結会計年度末に比べ148百万円減少し3,609百万円となり、資産合計では前連結会計年度末に比べ369百万円減少し8,549百万円となった。

負債については、建築関連事業の大口の工事受注に伴う受入金があったものの、前連結会計年度において実施した短期の借入の返済を行ったこと等から、前連結会計年度に比べ流動負債が494百万円減少し2,723百万円となった。また固定負債では、社債の償還や、退職給付引当金の減少等があったものの、新たに金融機関より長期運転資金として借入を行った結果、前連結会計年度に比べ25百万円増加し415百万円となり、負債合計では前連結会計年度末に比べ468百万円減少し3,138百万円となった。

純資産については、当期純利益99百万円となったことによる剰余金の増加で純資産合計では前連結会計年度に比べ99百万円減少し5,411百万円となった。

以上の結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の59.6%から3.7ポイント増加し63.3%となり、1株当たり純資産額は322円68銭から329円75銭に増加した。

(2)経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載のとおりである。

(3)事業戦略と見通し

当企業集団としては、上記の状況を踏まえ経営管理体制を整えつつ、業績の更なる改善と企業価値向上に努めていく所存である。

大局的には「3 対処すべき課題」に記載のとおりであるが、事業の種類別セグメント毎の事業戦略は下記のとおりである。

土木関連事業においては、事業所等の統廃合により経営資源を効率的に投下したうえで、採算性を重視した受注案件の選別を行うとともに、一部地域においては利益率の向上が期待できる元請案件の受注を確保していくことにより、事業部利益の安定的な確保に努めていく方針である。

建築関連事業においては、進行中の大型案件を確実に獲得するとともに、新規顧客を積極的に開拓していくこと及び当企業集団が過去において手掛けた既存の医療施設等のリプレース等のメンテナンス事業、コンサルタント事業にも注力し、当関連業界における当社の優位性を活かした営業活動を継続していく方針である。

型枠貸与関連事業においては、公共事業の縮減を見据えて受注・売上高の減少にも耐えうる事業基盤の構築が当連結会計年度において一定の成果をあげたことを踏まえ、これを維持しつつ、投資対効果のバランスを見極めながら新製品や環境に配慮した製品を投入し、安定的な収益の確保を目指す方針である。

その他の事業においては、ハウジング事業（戸建住宅の販売・リフォーム事業）については受注活動等や土地仕入のノウハウを充実させつつ業容の見直しを行いながら手持ちの在庫の早期完売を目指す一方、リフォーム事業に注力していく方針である。

管理部門等においては、コンプライアンスに則りコーポレート・ガバナンスの健全性を維持し、柔軟で機動力のある経営を支援するため、各事業の事業計画の検証とその後の施策に対するサポートを実施しつつ全社的な固定費削減を引続き実施していく方針である。また、連結子会社の業績管理を一元的に管理・統括し、当企業集団の既存の営業網を相互活用し、また事業活動上のノウハウを適宜導入しシナジー効果を高める等の方策を通じ、事業を安定的に拡大していく方針である。

(4)流動性の管理方針

当企業集団では、当社が中心となり企業集団全体のキャッシュマネジメントを綿密に調査・検証し、資金運用を一元的に管理し資金効率の向上に努めている。また、金融機関と貸出コミットメント契約を前連結会計年度より引続き継続して締結しており、機動的な資金調達を行っていく方針である。

当企業集団の資金の状況については「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載している。

(5)経営者の問題意識と今後の方針について

当企業集団の経営陣は、収益力やキャッシュ・フローの財政状況を認識し、現在の事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく尽力している。

当建設関連業界では、中長期的な需要の減少と競争の激化が避けられない見通しであり、当企業集団をとりまく経営環境は当面厳しい状況が続くものと予想される。

そのような状況下、当企業集団は型枠貸与関連事業に依存している収益構造にあったが、昨今の公共事業縮減の影響を受け、当事業の収益が急速に低下してきていることから、この収益構造の再構築が急務であると認識しており、上記「(3)事業戦略と見通し」及び「3 対処すべき課題」に記載したとおり、今後の方針に沿って事業運営を着実に実施することにより、各セグメントが独立して利益を計上できるよう体質強化に努めるとともに、シナジー効果が期待できる周辺事業や新規の事業にも積極的に取り組み、公共事業依存体質から脱却し安定した収益基盤の構築をめざす所存である。

(6)重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりである。

当企業集団の連結財務諸表の作成において、経営成績及び財政状態に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したものであるが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社においては、特に次に掲げるものが重要な影響を及ぼす事項であると考えている。

貸倒引当金の見積り

当企業集団が保有する債権又は投資に係る損失が見込まれる場合、その損失に充当する必要額を見積り、貸倒引当金を計上しているが、将来債務者及び被出資者の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性がある。

投資有価証券の減損

当企業集団の保有する有価証券については、合理的な判断基準を設定のうえ、減損処理の要否を検討しているが、将来保有する有価証券の時価や投資先の財務状況が悪化した場合には有価証券等の評価損を計上する可能性がある。

固定資産の減損

当企業集団では、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。現時点では減損すべき固定資産はないと認識しているが、将来の事業環境の変化、業績の動向等により減損の兆候が生じ、回収可能価額が帳簿価額を著しく下回ることとなった場合には減損処理が必要となる可能性がある。

繰延税金資産の見積り

当企業集団では、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっている。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存することから、課税所得がその見積り額と乖離する場合には繰延税金資産及び法人税等調整額が増減する可能性がある。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社及び連結子会社の設備投資の内訳は次のとおりである。これらの設備投資に要した資金は主に自己資金により賄っている。なお、設備投資額には、無形固定資産への投資も含めており、記載金額には消費税等は含まれていない。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資額(千円)	主な設備内容
土木関連事業	8,931	衛生設備、設計用ソフトウェア等
建築関連事業	1,985	測定用機器等
型枠貸与関連事業	74,480	賃貸用鋼製型枠、レンタル用機材等
その他の事業	455	賃貸用テナントビル空調設備等
全社	32,950	基幹システムハードウェア等
合計	118,802	-

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(千円)						合計	従業員 数 (人)
		建物・ 構築物	賃貸用鋼製 型枠	機械装置・ 車両運搬具 及び工具器 具備品	土地		リース資産		
					面積 (㎡)	金額			
本社 (東京都杉並区)	本社管理部門及び 各セグメントの 統括部門	333,885	-	8,998	329.01	231,107	21,542	595,534	68
札幌支店 (札幌市中央区)	型枠貸与関連事業	-	-	334	-	-	-	334	5
仙台営業所 (仙台市青葉区)	土木関連事業 建築関連事業 型枠貸与関連事業	-	-	-	-	-	-	-	18
関東営業所 (さいたま市 浦和区)	土木関連事業 型枠貸与関連事業	500	-	181	-	-	-	681	17
神奈川営業所 (横須賀市)	土木関連事業	7,785	-	688	-	-	-	8,474	22
新潟営業所 (新潟市中央区)	型枠貸与関連事業	-	-	-	-	-	-	-	9
名古屋営業所 (名古屋市中区)	建築関連事業 型枠貸与関連事業	-	-	180	-	-	-	180	4
大阪営業所 (大阪市北区)	建築関連事業 型枠貸与関連事業	-	-	3	-	-	-	3	14
高知営業所 (高知市与力町)	型枠貸与関連事業	-	-	25	-	-	-	25	5

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)	
		建物・ 構築物	賃貸用鋼製 型枠	機械装置・ 車両運搬具 及び工具器 具備品	土地		リース資産		合計
					面積(m ²)	金額			
福岡営業所 (福岡市博多区)	土木関連事業 建築関連事業 型枠貸与関連事業	25,273	-	650	-	-	-	25,924	24
ハウジング事業部 (さいたま市南区)	その他の事業	-	-	442	-	-	-	442	5
総合技術研究所 (東京都八王子市)	全セグメント	19,986	-	17,304	6,308.30	15,267	-	52,558	4
早来倉庫 (北海道早来町)	型枠貸与関連事業	11,892	88,112	6,214	34,728.48	214,719	-	320,938	-
青森倉庫 (青森市)	型枠貸与関連事業	2,128	41,839	4,364	(7,536.0) -	-	-	48,332	-
宮城倉庫 (仙台市青葉区)	その他の事業	7,646	-	8	4,399.44	8,082	-	15,738	-
千代川倉庫 (茨城県下妻市)	型枠貸与関連事業	19,916	107,240	11,232	22,142.19	174,943	-	313,332	-
中条倉庫 (新潟県胎内市)	型枠貸与関連事業	13,741	76,295	5,087	26,446.29	87,572	-	182,697	-
小松倉庫 (石川県小松市)	型枠貸与関連事業	2,710	50,602	4,739	6,610.32	20,539	-	78,592	-
菰野倉庫 (三重県菰野町)	型枠貸与関連事業	-	27,244	4,290	(16,500.0) -	-	-	31,534	-
三次倉庫 (広島市三次市)	型枠貸与関連事業	10,219	45,364	4,907	28,398.00	260,848	-	321,339	2
阿南倉庫 (徳島県阿南市)	型枠貸与関連事業	166	5,030	2,984	2,326.00	13,915	-	22,097	-
松橋倉庫 (熊本県宇城市)	型枠貸与関連事業	17,685	74,701	19,888	49,414.83	513,737	-	626,013	-
糸満倉庫 (沖縄県糸満市)	型枠貸与関連事業	5,000	8,755	1,284	(1,044.0) 6,699.91	16,915	-	31,956	1
八王子倉庫 (東京都八王子市)	土木関連事業	5,376	574	5,746	1,400.16	126,981	-	136,680	-
吉田倉庫 (静岡県吉田町)	土木関連事業	89	-	-	897.00	13,762	-	13,852	-
八木山倉庫 (福岡県飯塚市)	土木関連事業	2,550	-	-	1,481.20	51,246	-	53,796	-
東比恵ビル (福岡市博多区)	その他の事業	81,837	-	1,334	667.67	192,652	-	275,825	-
合計		568,392	525,763	100,893	(25,080.0) 192,248.8	1,942,292	21,542	3,158,884	198

(注) 1. 上記支店・営業所には管内の出張所等を含んでいる。

2. 上記の表のうち、東比恵ビル(福岡県福岡市博多区)は賃貸を目的とした建物であり、その賃貸収入は事業の種類別セグメントにおいてはその他の事業に分類している。なお、同建物の一部は当社の福岡営業所が事務所として使用しており、使用部分の帳簿価額相当額は福岡営業所の建物・構築物に含めている。
3. 上記の表のうち、総合技術研究所は新規事業を目指した基礎的な研究及び各セグメントにおける工法・製品等の改良を行う研究開発施設である。
4. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は61,872千円であり、賃借している土地の面積については()内に外書で示している。

5. リース契約による賃借設備の主なものは以下のとおりである。なお、当社が賃借中の基幹系システムは各セグメントに共通的に使用されている。

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料(千円)	備考
技研興業(株)	本社及び各支店営業所	本社	基幹系システム	一式	5年間	6,114	-
		建築関連事業	技術用コンピュータ	一式	5年間	3,853	-
(株)ゼックス	本社	型枠貸与関連事業	複合プリンタ	2台	5年間	708	-
計	-	-	-	-	-	10,675	-

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数(人)		
			建物・構築物	賃貸用鋼製型枠	機械装置・車両運搬具・工具器具備品	土地		リース資産		合計	
						面積(m ²)	金額				
(株)ゼックス	本社(東京都八王子市)	型枠貸与関連事業	-	-	46	-	-	-	46	7	
日動技研(株)	本社(東京都渋谷区)	型枠貸与関連事業	-	-	12	-	-	-	12	10	
	所沢機材センター(埼玉県所沢市)		15,584	-	20,040	(2,785.00)	-	-	35,625	-	
	仙台営業所(仙台市宮城野区)		50,856	-	297	(2,294.00)	-	-	51,153	4	
	関西営業所(滋賀県栗東市)		7,397	-	513	(2,408.00)	21,767	-	29,678	4	
	福岡営業所(福岡市博多区)		-	-	-	-	-	-	-	-	1
	合計		73,838	-	20,863	(7,487.00)	21,767	-	116,469	19	

- (注) 1. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は29,849千円であり、賃借している土地の面積については()内に外書で示している。
2. 日動技研(株)におけるレンタル機材については所沢機材センターに一括して記載している。

(3) 在外子会社

当企業集団は在外子会社がないため、在外子会社の主要な設備の状況は記載していない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

[土木関連事業] [建築関連事業] [その他の事業]

特段の設備の新設は予定していない。

[型枠貸与関連事業]

六脚ブロックをはじめとした各種ブロックの大型化・多様化に対応するための鋼製型枠の増備及び更新等で、これにより型枠貸与収入の増加を図り、併せて効率的な運用を図る予定である。

会社名	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額(千円)	既支払額(千円)		
技研興業(株)	賃貸用鋼製型枠等	103,570	-	自己資金	
	計	103,570	-		

(注) 上記設備投資額は当連結会計年度の投資予定である。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,640,000	16,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式 1,000株
計	16,640,000	16,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月1日 (注)	-	16,640,000	-	1,120,000	23,840	1,473,840

(注) 当該資本準備金の増加は、当社の連結子会社であった技研建設株式会社を吸収合併したことによる合併差益であり、合併にあたり同社の全株式を無償消却し、新株の発行及び資本金の増加は行っていない。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	11	34	3	1	1,004	1,063	-
所有株式数 (単元)	-	2,316	163	7,835	84	2	5,772	16,172	468,000
所有株式数の 割合(%)	-	14.32	1.00	48.44	0.52	0.01	35.69	100.00	-

(注) 自己株式229,420株は、「個人その他」に229単元及び「単元未満株式の状況」に420株を含めて記載している。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区外神田6丁目8番3号	4,299	25.83
株式会社一や	高知県高知市帯屋町1-10-18	1,276	7.66
有限会社ケイエムシー	東京都目黒区目黒本町1丁目16-13-404	850	5.10
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	695	4.17
清水 直	東京都品川区	657	3.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	559	3.35
技研興業従業員持株会	東京都杉並区阿佐谷南3丁目7番2号	393	2.36
角田 式美	東京都調布市	379	2.27
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	321	1.92
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人) 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	300	1.80
計	-	9,729	58.47

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 229,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,943,000	15,943	-
単元未満株式	普通株式 468,000	-	-
発行済株式総数	16,640,000	-	-
総株主の議決権	-	15,943	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
技研興業株式会社	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	229,000	-	229,000	1.38
計	-	229,000	-	229,000	1.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50,755	4,119,460
当期間における取得自己株式	1,765	139,967

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	229,420	-	231,185	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、利益配分については、効率的な経営と安定成長を念頭に、業績動向、財政状態及び経営環境の変化や今後の事業展開などの諸要素をベースとし、利益水準及び配当性向等を勘案して、安定的・継続的な剰余金の配当を行う方針である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は1株当たり2円の配当を実施することを決定した。この結果、当事業年度の配当性向は25.4%となった。

内部留保資金については、今後予想される経営環境に対し競争力を高めること及び財務内容の維持向上等を目的として有効に活用していく所存である。

剰余金の配当は年1回行なうことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会である。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる」旨を定款に定めているが、現状の利益水準を総合的に勘案し、中間配当は予定していない。

なお、等事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	32,821	2

今後も業績の安定成長のための諸施策を迅速に推進し、また、これまでの内部留保金を長期的な視点から既存の事業部門の強化及び新分野への事業開拓等に有効に活用して、安定的な配当ができるよう全社を挙げて取り組んでいく所存である。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	380	314	176	135	105
最低(円)	145	141	108	66	65

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	80	75	80	84	89	85
最低(円)	71	66	67	73	78	77

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中瀨 昭人	昭和22年4月25日生	平成7年7月 運輸省港湾局海岸・防災課災害 対策室長 平成8年8月 東京都港湾局参事 平成10年9月 運輸省港湾技術研究所土質部長 平成12年4月 (財)港湾空間高度化環境研究 センター常務理事 平成15年5月 当社入社 平成15年6月 当社代表取締役社長就任(現)	注2	46
取締役	執行役員 管理本部長	澁谷 英夫	昭和25年1月5日生	昭和47年4月 佐藤工業株式会社入社 平成10年4月 同社建築営業本部営業部長 平成11年6月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員管理本部副本部長 兼ハウジング事業部長 平成19年6月 当社取締役就任、取締役執行役員 管理本部副本部長兼ハウジング 事業部長 平成21年3月 当社取締役執行役員管理本部長 (現)	注2	24
取締役	執行役員 土木事業本部長	木村 温	昭和25年2月23日生	昭和47年4月 大豊建設株式会社入社 昭和54年8月 当社入社 平成7年7月 当社建設本部副本部長兼西部建 設部長 平成9年6月 当社取締役就任、取締役建設本部長 平成11年10月 当社取締役建設事業本部長 平成15年6月 当社取締役土木事業本部長 平成17年6月 当社取締役、常務執行役員土木事 業本部長(現)	注2	10
取締役	執行役員 製品事業本部長	高祖 進	昭和27年2月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成6年7月 当社営業部長 平成13年4月 当社九州支店支店長 平成17年6月 当社執行役員製品事業本部副本 部長兼西日本地区統括部長 平成19年6月 当社取締役就任、取締役執行役員 製品事業本部長(現)	注2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 テクノシールド事業本部長	柳原 洋一	昭和25年5月8日生	昭和59年4月 当社入社 平成5年11月 当社放射線事業本部(現テクノシールド事業本部)工事部長 平成12年4月 放射線事業本部設計部長 平成19年6月 当社執行役員テクノシールド事業本部副本部長兼工事部長 平成20年6月 当社取締役就任、取締役執行役員テクノシールド事業本部長(現)	注2	10
監査役 (常勤)		阪本 稻男	昭和24年3月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年3月 当社製品事業本部資材部長 平成14年4月 当社管理本部総務部長 平成19年6月 当社執行役員管理本部副本部長兼総務部長 平成21年6月 当社監査役就任(現)	注3	6
監査役 (非常勤)		説田 恒彦	昭和22年8月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年7月 調査室長 平成9年7月 企画室長 平成13年4月 製品事業本部長 平成15年6月 当社取締役就任、取締役製品事業本部長 平成17年6月 当社監査役就任(現)	注3	19
監査役 (非常勤)		神田 豊實	昭和18年11月16日生	平成10年12月 有限会社アークエステート代表取締役(現) 平成11年6月 当社監査役就任(現)	注3	5
監査役 (非常勤)		小野 紘一	昭和13年2月21日生	昭和44年4月 弁護士登録 平成11年6月 当社監査役就任(現)	注3	-
計						127

- (注) 1. 監査役神田豊實、小野紘一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
2. 取締役の任期は全員平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間である。
3. 監査役の任期は全員平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、透明で公正な企業経営を基本とし、健全で活力ある事業活動を通じて社会に貢献していくために、経営管理組織の適切な運営、迅速な意思決定と共にコーポレート・ガバナンスの充実・強化は経営上の重要な課題であると認識し取り組んでいる。

また、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性・公平性を図るとともに、機能的なIR活動に努めている。

コーポレート・ガバナンスの体制

・コーポレート・ガバナンスの体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、コーポレート・ガバナンスの体制として、取締役会、業務運営会議、監査役会からなっている。それぞれの概要は下記のとおりである。

(a)取締役会

取締役会は取締役5名で構成されており、重要な業務執行その他法定の事項についての決定並びに業績の状況や対策等を協議決定し迅速な対応を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監督している。

また、取締役会は原則として毎月1回定例的に開催している他、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催している。

(b)業務運営会議

取締役全員及び執行役員(5名)で構成される業務運営会議は、取締役会において決定した方針に基づき、各々の業務の執行、運営等を協議・決定するとともに、取締役会付議議案の事前検討を行っている。なお、業務運営会議は、毎月1回定例的に開催している。

(c)監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されており、取締役会及び重要な会議に毎回出席するほか、常勤監査役は、業務運営会議及びその他の重要な会議にも出席し経営に関する監視・監督機能を果たしている。

また、各監査役は、監査役会が定めた監査の計画、職務の分担等に従い、業務執行・財産の状況の調査を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っており、チェック機関として組織的に機能している。なお、監査役会は2ヵ月毎に定例的に開催している他、必要に応じ臨時監査役会を適宜開催している。

・コーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

上記のコーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由は、当社の経営環境、経営規模、取締役及び従業員の数、企業組織等を総合的に勘案したうえで、重要な経営判断を取締役会が担う一方、それらの執行状況や運営等を協議・決定する役割を業務運営会議が担うことにより、迅速な意思決定・適切な経営管理が可能であると判断したことによるものである。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備は透明で公正なコーポレート・ガバナンスには不可欠なものであると位置付けており、コンプライアンスの徹底と業務の有効性・効率性及び財務報告の信頼性の確保を図るとともに、関係法令の求める内部統制の有効性を確保するために内部統制システムの整備・運用・評価を行い、必要に応じ適宜改善している。

当社は取締役会において決定した内部統制システムの構築の基本方針に基づき下記のとおり整備・運用している。

(取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

コンプライアンス体制にかかる規定を整備し、役員が法令・定款及び当社の経営理念を遵守した行動を取るための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務部において全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役員全体の教育等を行い、これら活動は定期的に取り締り及び監査役会に報告される。

(職務執行にかかる情報の保存及び管理に関する事項)

職務執行にかかる情報の保存及び管理に関する規則を作成し、それに基づき管理を行い、取締役及び監査役は常時閲覧可能としている。

(損失の危険の管理に関する規定その他の体制)

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等にかかるリスクについては、それぞれの事業本部にて規則・ガイドラインを制定し、配布並びに教育等を行っている。また、新たに生じたリスクについては、取締役管理本部長を責任者として速やかな対応を図っている。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

取締役会は、全社的な目標を定め、業務担当取締役は、その目標達成のための各部門の具体的目標及び職務権限規定に基づき効率的な達成方法を定める。また、執行役員制度を執ることにより、取締役は経営の迅速化、監督機能の強化に専念し、業務執行権限を執行役員に委譲し執行責任を明確にしている。

(使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

コンプライアンスマニュアルを社員行動の基準と定め、行動の際のガイドラインとしている。また、コンプライアンス委員会により、基準の有効性の維持向上を図るとともに、内部通報制度の適切な運用を行っている。

(当社及び連結子会社からなる企業集団における業務の適正性等を確保するための体制)

グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。また、これらを横断的に推進し管理する部門として関係会社統括室を設置し、連結子会社の業績や企業運営を一元的に管理している。

(監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する体制)

当社の現状を勘案し、当面特定の監査役補助人の設置はしないが、監査役が業務補助が必要と認めた場合は監査役の業務の補助にあたらせる。また、監査役より命令を受けた使用人は、監査役補助業務遂行について、取締役はその独立性について認識するとともに、関係者にも周知徹底させている。

(取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制)

監査役が出席する会議、閲覧する資料、監査役に定期的に報告する事項、臨時的に報告する事項等を整理し体制を整備している。

(その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

監査役と取締役等の定期的な意見交換会並びに監査役と会計監査人及び内部監査部門等との連携をとり、実効的な監査が実施できる体制を整えている。

(反社会的勢力を排除するための体制)

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と一切の関係をもたないことを基本方針とし、全ての取締役、従業員に対して、反社会的勢力及びこれらと関係のある個人や団体の利用、これらへの資金提供や協力、加担など一切の関係を持つことを禁止している。また、反社会的勢力に対する対応は総務部が総括し、顧問弁護士及び特殊暴力防止対策協議会等の外部専門機関と連携し情報の共有化を図り、反社会的勢力からの不当要求に対し適切に対処できる体制の整備・運用を図っている。

・リスク管理体制の整備の状況

会社を取り巻く様々なリスクについては、管理本部が組織横断的に監視・調査を行っているほか、コンプライアンス委員会が、事業リスク管理規程に基づきリスクマネジメント(リスクの抽出・評価・対策・予防)を行っている。なお、法務上の問題については法律事務所と顧問契約を締結し、適宜助言を受けている。

内部監査及び監査役監査の状況並びに会計監査の状況

当社の内部監査は企画室を中心とした内部監査チーム（3名）で編成されており、内部監査計画に基づき内部統制の整備状況、運用状況の評価並びに根拠の収集を行っており、内部監査の結果は経営者及び監査役会に適宜報告している。また、監査役監査は監査役会で定めた監査実施計画に基づき、本社及び各事業本部・営業所の業務遂行状況の調査や会計帳簿閲覧・実地たな卸の立会いなどを通じ全社的に行っている。さらに、会計監査人と監査役会はディスカッションを定期的実施し、監査役監査と会計監査との相互連携を図っている。

会計監査人については、監査法人A & Aパートナーズを選任している。

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名及び年数

公認会計士 坂本 裕子氏（3年） 岡 賢治氏（3年）

監査業務に係る補助者の構成は公認会計士2名、その他4名で構成されている。なお、当社と会計監査人の間には利害関係はない。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名である。

社外監査役神田豊實及び小野紘一は、当社と人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はなく、当社としては一定の独立性は確保されているものと判断している。

当社は、社外監査役神田豊實は業務執行全般の経験が豊富である点、また小野紘一は弁護士であり法律面からの監査の充実を図ることが出来る点を評価しており、両名とも社外からの大所高所に立っての常識的な意見具申が可能な人物であること等から、社外監査役として選任している。

社外監査役は、コーポレート・ガバナンスにおいては客観的な立場から専門的な知識を活かし、当社の経営全般に関し適正に評価・監視を行う役割を担っており、監査役会で定められた監査計画や職務の分担に従い定期的に意見表明を行っている。

なお、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携は上記に記載したとおりである。

当社は社外取締役を選任していない。当社は、経営の意思決定機関である取締役会と業務執行を管理監督する機能を持つ業務運営会議に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化している。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としている。

社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社と、当社との間には利害関係はない。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、当社では取締役会は15回開催され、経営の基本方針その他重要な事項を決定するとともに、コーポレート・ガバナンスの状況を確認している。

一方、監査役会は14回開催され、内部監査の方針や業務の分担等を決定して、当社及び連結子会社の全てについて業務監査を実施し、逐次業務遂行状況について検証を行っている。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	19,020	19,020	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	14,185	14,185	-	-	3,900	2
社外監査役	5,040	5,040	-	-	-	2

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
32,369	4	各事業本部長としての給与である。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬限度額は、昭和57年6月29日開催の第24期定時株主総会において、取締役は月額150万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役は月額300万円以内と決議されており、業績の状況に応じて定時株主総会後の取締役会でその具体的な額を決定している。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 194,064千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	382,000	70,670	資金調達の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,000	36,260	資金調達の円滑化のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	102,000	35,802	資金調達の円滑化のため
丸三証券(株)	28,000	15,932	友好的関係維持のため
水戸証券(株)	150,000	35,400	友好的関係維持のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	707	707	32	-	(注)

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していない。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めている。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。

ハ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規程により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令が定める範囲において免除することができる旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に規定する株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,600	-	24,900	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,600	-	24,900	-

【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数、監査の具体的内容を総合的に勘案して決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を構築するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、社内研修等を通じ連結財務諸表等の適正性の確保について適時的確に対応している。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 675,700	2 937,473
受取手形・完成工事未収入金等	2 2,984,529	2 3,366,636
未成工事支出金	750,096	202,908
その他のたな卸資産	1, 2 687,201	1, 2 232,437
繰延税金資産	21,248	24,793
その他	76,239	215,939
貸倒引当金	34,355	39,980
流動資産合計	5,160,659	4,940,208
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 1,255,708	2 1,263,780
賃貸用鋼製型枠	9,102,982	8,756,188
機械、運搬具及び工具器具備品	1,699,914	1,685,984
土地	2 1,918,170	2 1,918,170
リース資産	-	23,936
減価償却累計額	10,628,626	10,418,548
有形固定資産計	3,348,148	3,229,510
無形固定資産		
のれん	32,744	21,829
その他	43,743	33,907
無形固定資産計	76,488	55,737
投資その他の資産		
投資有価証券	2 188,037	2 194,771
長期貸付金	32,747	23,409
繰延税金資産	19,145	19,145
その他	291,088	237,039
貸倒引当金	197,345	150,070
投資その他の資産計	333,672	324,294
固定資産合計	3,758,310	3,609,542
資産合計	8,918,969	8,549,751

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	896,621	1,051,235
買掛金	156,120	151,725
短期借入金	2 1,583,600	2 811,376
リース債務	-	5,026
1年内償還予定の社債	6 80,000	6 80,000
未払法人税等	31,341	32,277
未成工事受入金	218,119	327,581
賞与引当金	65,889	76,285
型枠貸与原価引当金	8,938	7,304
工事損失引当金	-	7,464
その他	177,066	173,016
流動負債合計	3,217,697	2,723,293
固定負債		
社債	6 120,000	6 40,000
長期借入金	2 40,000	2 148,280
リース債務	-	17,593
繰延税金負債	64,159	66,307
退職給付引当金	115,883	96,419
その他	49,545	46,422
固定負債合計	389,589	415,022
負債合計	3,607,286	3,138,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,851	1,473,851
利益剰余金	2,711,475	2,811,335
自己株式	25,204	29,323
株主資本合計	5,280,123	5,375,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,559	35,572
評価・換算差額等合計	31,559	35,572
純資産合計	5,311,682	5,411,435
負債純資産合計	8,918,969	8,549,751

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	6,829,547	6,570,960
型枠貸与収入	2,211,841	2,057,087
その他の事業売上高	1,288,161	1,875,451
売上高合計	10,329,549	10,503,499
売上原価		
完成工事原価	¹ 6,601,394	² 5,972,489
型枠貸与原価	2,032,734	1,544,411
その他の事業売上原価	¹ 1,168,177	¹ 1,639,058
売上原価合計	⁴ 9,802,306	⁴ 9,155,958
売上総利益		
完成工事総利益	228,152	598,471
型枠貸与総利益	179,107	512,676
その他の事業総利益	119,983	236,393
売上総利益合計	527,243	1,347,541
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 699,959	^{3, 4} 1,190,015
営業利益又は営業損失()	172,716	157,526
営業外収益		
受取利息	3,078	2,093
受取配当金	6,704	5,316
受取補償金	4,000	387
物品売却益	3,011	13,910
その他	12,071	8,094
営業外収益合計	28,867	29,800
営業外費用		
支払利息	29,374	27,828
支払手数料	19,884	15,948
たな卸資産評価損	7,588	-
その他	3,208	1,440
営業外費用合計	60,055	45,218
経常利益又は経常損失()	203,905	142,109
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 11,586	-
特別利益合計	11,586	-
特別損失		
固定資産除売却損	⁶ 6,348	⁶ 1,020
事業構造改善費用	⁷ 34,622	⁷ 17,926
その他	550	1,500
特別損失合計	41,520	20,447
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	233,839	121,661
法人税、住民税及び事業税	22,950	25,921
法人税等調整額	31,015	4,119
法人税等合計	53,966	21,801
当期純利益又は当期純損失()	287,805	99,859

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,120,000	1,120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,120,000	1,120,000
資本剰余金		
前期末残高	1,474,049	1,473,851
当期変動額		
自己株式の処分	198	-
当期変動額合計	198	-
当期末残高	1,473,851	1,473,851
利益剰余金		
前期末残高	3,048,803	2,711,475
当期変動額		
剰余金の配当	49,521	-
当期純利益又は当期純損失()	287,805	99,859
当期変動額合計	337,327	99,859
当期末残高	2,711,475	2,811,335
自己株式		
前期末残高	20,417	25,204
当期変動額		
自己株式の取得	5,354	4,119
自己株式の処分	568	-
当期変動額合計	4,786	4,119
当期末残高	25,204	29,323
株主資本合計		
前期末残高	5,622,434	5,280,123
当期変動額		
剰余金の配当	49,521	-
当期純利益又は当期純損失()	287,805	99,859
自己株式の取得	5,354	4,119
自己株式の処分	370	-
当期変動額合計	342,311	95,740
当期末残高	5,280,123	5,375,863

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	111,024	31,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,464	4,012
当期変動額合計	79,464	4,012
当期末残高	31,559	35,572
評価・換算差額等合計		
前期末残高	111,024	31,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,464	4,012
当期変動額合計	79,464	4,012
当期末残高	31,559	35,572
純資産合計		
前期末残高	5,733,458	5,311,682
当期変動額		
剰余金の配当	49,521	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	287,805	99,859
自己株式の取得	5,354	4,119
自己株式の処分	370	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,464	4,012
当期変動額合計	421,776	99,752
当期末残高	5,311,682	5,411,435

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	233,839	121,661
減価償却費	255,498	224,032
のれん償却額	10,914	10,914
貸倒引当金の増減額(は減少)	63,422	41,650
賞与引当金の増減額(は減少)	65,805	10,395
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,362	19,464
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	58,863	-
受取利息及び受取配当金	9,783	7,409
支払利息	29,374	27,828
固定資産除売却損益(は益)	5,238	1,020
事業構造改善費用	34,622	17,926
売上債権の増減額(は増加)	172,027	381,550
未成工事支出金の増減額(は増加)	154,293	547,187
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	98,598	475,805
仕入債務の増減額(は減少)	60,346	129,139
未成工事受入金の増減額(は減少)	65,966	109,462
前渡金の増減額(は増加)	-	137,077
その他	156,963	66,660
小計	377,200	1,154,883
利息及び配当金の受取額	9,801	7,656
利息の支払額	30,088	26,828
法人税等の支払額	24,640	25,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	422,128	1,110,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	30,000
定期預金の払戻による収入	50,000	-
固定資産の取得による支出	214,633	109,650
固定資産の売却による収入	23,564	300
貸付けによる支出	37,459	41,320
貸付金の回収による収入	49,347	54,665
その他	10,339	1,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,840	127,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,626,000	-
短期借入金の返済による支出	1,152,400	813,600
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	40,000	50,344
社債の償還による支出	80,000	80,000
リース債務の返済による支出	-	2,513
配当金の支払額	48,506	97
その他	4,984	4,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,109	750,674
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	260,859	231,773
現金及び現金同等物の期首残高	557,559	296,700
現金及び現金同等物の期末残高	296,700	528,473

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(2社)を連結している。 連結子会社の名称 (株)ゼックス 日動技研(株)	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日に一致している。	同左
3. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品・商品及び材料貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出) 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法(販売用不動産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ19,725千円増加している。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載している。	有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品・商品及び材料貯蔵品 同左 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法(販売用不動産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。 なお主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 15年～41年 賃貸用鋼製型枠 3年</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支払に備えるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>型枠貸与原価引当金 当連結会計年度末現在貸与中の賃貸用鋼製型枠に係る引取運賃及び補修費用の支払に備えるため、当連結会計年度の型枠貸与収入に対応した額を見積計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>型枠貸与原価引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) 完成工事高の計上基準</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準による完成工事高は981,306千円である。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>この変更により、売上高は981,306千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ135,201千円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の支払金利 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利変動リスクをヘッジしている。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理による金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっている。	同左
5. のれん及び負ののれん償却に関する事項	5年間で均等償却を行っている。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引続き通常の賃貸借取引に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p>	<p>(売上原価と販売費及び一般管理費の計上区分の変更)</p> <p>各事業部門の管理部署の人件費等の管理活動に係る費用については、従来、売上原価として処理していたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として処理する方法に変更している。</p> <p>この変更は、工事進行基準の適用を契機として、工事案件毎の個別原価を正確に把握・管理する必要が生じたことから、原価部門の見直しを行ったことによるものである。</p> <p>この変更により、売上原価は613,671千円減少し、販売費及び一般管理費が688,807千円増加するとともに、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ75,136千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「工事未払金等」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結貸借対照表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「工事未払金」「買掛金」に区分掲記している。なお、前連結会計年度に含まれる「工事未払金」「買掛金」はそれぞれ935,395千円、170,894千円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業外費用」の「事業開発調査費用」に掲記した17,000千円は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結損益計算書の比較可能性を向上するため、「営業外費用」の「支払手数料」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「事業開発調査費用」の計上はない。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「固定資産売却除却損」11,345千円及び「固定資産売却益」24,487千円として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上するため、当連結会計年度よりこれらを合算し固定資産除売却損益13,141千円として表示している。なお、当連結会計年度の「固定資産売却除却損」「固定資産売却益」はそれぞれ6,348千円、11,586千円である。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、平成20年4月28日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、同制度を廃止し当該総会の終結時に重任する取締役及び在任する監査役に対し、在任期間中に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議した。打切り支給時期は、役員退任時を予定しているため、未払額を「固定負債」の「その他」に計上している。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">29,140千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">621,645</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">36,415</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">687,201</td> </tr> </table> <p>なお、前連結会計年度におけるその他のたな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">33,618千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">457,598</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">101,434</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">592,651</td> </tr> </table> <p>2. 下記の資産は長期借入金40,000千円及び短期借入金1,583,600千円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">190,535千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">2,171,138</td> </tr> <tr> <td>その他のたな卸資産</td> <td style="text-align: right;">320,974</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">480,081</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">708,825</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">183,570</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,055,126</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">876千円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 607,868千円</p> <p>5. 貸出コミットメントの契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,020,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,020,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額(借入未実行残高)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>各連結会計年度における連結財務諸表において、経常利益の額が2期連続で損失とならないこと。 各連結会計年度における連結財務諸表において、純資産の部の総額が平成17年9月中間決算時の純資産の部の総額の75%以上を維持すること。 各連結会計年度における連結財務諸表において、流動比率は100%を上回ること。</p>	商品及び製品	29,140千円	販売用不動産	621,645	材料貯蔵品	36,415	計	687,201	商品及び製品	33,618千円	販売用不動産	457,598	材料貯蔵品	101,434	計	592,651	現金預金	190,535千円	受取手形・完成工事未収入金等	2,171,138	その他のたな卸資産	320,974	建物・構築物	480,081	土地	708,825	投資有価証券	183,570	計	4,055,126	従業員	876千円	貸出コミットメントの総額	1,020,000千円	借入実行残高	1,020,000	差引額(借入未実行残高)	-	<p>1. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">32,960千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">152,707</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">46,769</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,437</td> </tr> </table> <p>2. 下記の資産は長期借入金148,280千円及び短期借入金811,376千円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">199,817千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">1,716,923</td> </tr> <tr> <td>その他のたな卸資産</td> <td style="text-align: right;">102,461</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">463,078</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">708,825</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">190,364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,381,470</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">464千円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 505,791千円</p> <p>5. 貸出コミットメントの契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額(借入未実行残高)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,000</td> </tr> </table> <p>なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>各連結会計年度における連結財務諸表において、経常利益の額が2期連続で損失とならないこと。 各連結会計年度における連結財務諸表において、純資産の部の総額が平成21年9月中間決算時の純資産の部の総額の75%以上を維持すること。 各連結会計年度における連結財務諸表において、流動比率は100%を上回ること。</p>	商品及び製品	32,960千円	販売用不動産	152,707	材料貯蔵品	46,769	計	232,437	現金預金	199,817千円	受取手形・完成工事未収入金等	1,716,923	その他のたな卸資産	102,461	建物・構築物	463,078	土地	708,825	投資有価証券	190,364	計	3,381,470	従業員	464千円	貸出コミットメントの総額	900,000千円	借入実行残高	690,000	差引額(借入未実行残高)	210,000
商品及び製品	29,140千円																																																																				
販売用不動産	621,645																																																																				
材料貯蔵品	36,415																																																																				
計	687,201																																																																				
商品及び製品	33,618千円																																																																				
販売用不動産	457,598																																																																				
材料貯蔵品	101,434																																																																				
計	592,651																																																																				
現金預金	190,535千円																																																																				
受取手形・完成工事未収入金等	2,171,138																																																																				
その他のたな卸資産	320,974																																																																				
建物・構築物	480,081																																																																				
土地	708,825																																																																				
投資有価証券	183,570																																																																				
計	4,055,126																																																																				
従業員	876千円																																																																				
貸出コミットメントの総額	1,020,000千円																																																																				
借入実行残高	1,020,000																																																																				
差引額(借入未実行残高)	-																																																																				
商品及び製品	32,960千円																																																																				
販売用不動産	152,707																																																																				
材料貯蔵品	46,769																																																																				
計	232,437																																																																				
現金預金	199,817千円																																																																				
受取手形・完成工事未収入金等	1,716,923																																																																				
その他のたな卸資産	102,461																																																																				
建物・構築物	463,078																																																																				
土地	708,825																																																																				
投資有価証券	190,364																																																																				
計	3,381,470																																																																				
従業員	464千円																																																																				
貸出コミットメントの総額	900,000千円																																																																				
借入実行残高	690,000																																																																				
差引額(借入未実行残高)	210,000																																																																				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>6. 社債200,000千円については、以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>各連結会計年度における連結財務諸表において、経常利益の額が2期連続で損失とならないこと。</p> <p>各連結会計年度における連結財務諸表において、純資産の部の総額が平成18年3月決算時の純資産の部の総額の75%以上を維持すること。</p> <p>各連結会計年度における連結財務諸表において、流動比率は100%を上回ること。</p>	<p>6. 社債120,000千円については、以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>各連結会計年度における連結財務諸表において、経常利益の額が2期連続で損失とならないこと。</p> <p>各連結会計年度における連結財務諸表において、純資産の部の総額が平成18年3月決算時の純資産の部の総額の75%以上を維持すること。</p> <p>各連結会計年度における連結財務諸表において、流動比率は100%を上回ること。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
<p>1. 当連結会計年度末のたな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価及びその他売上原価に含まれている。</p> <table> <tr> <td>完成工事原価中</td> <td>2,446千円</td> </tr> <tr> <td>その他の事業売上原価中</td> <td>17,279</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,725</td> </tr> </table>	完成工事原価中	2,446千円	その他の事業売上原価中	17,279	計	19,725	<p>1. 当連結会計年度末のたな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価及びその他売上原価に含まれている。</p> <table> <tr> <td>その他の事業売上原価中</td> <td>7,135千円</td> </tr> </table>	その他の事業売上原価中	7,135千円																
完成工事原価中	2,446千円																								
その他の事業売上原価中	17,279																								
計	19,725																								
その他の事業売上原価中	7,135千円																								
<p>3. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>221,610千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>67,306</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>70,669</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,487</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,929</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,686</td> </tr> </table>	従業員給与手当	221,610千円	役員報酬	67,306	貸倒引当金繰入額	70,669	賞与引当金繰入額	5,487	退職給付費用	5,929	役員退職慰労引当金繰入額	2,686	<p>3. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>566,174千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>14,969</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>33,747</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>29,254</td> </tr> </table>	従業員給与手当	566,174千円	貸倒引当金繰入額	14,969	賞与引当金繰入額	33,747	退職給付費用	29,254				
従業員給与手当	221,610千円																								
役員報酬	67,306																								
貸倒引当金繰入額	70,669																								
賞与引当金繰入額	5,487																								
退職給付費用	5,929																								
役員退職慰労引当金繰入額	2,686																								
従業員給与手当	566,174千円																								
貸倒引当金繰入額	14,969																								
賞与引当金繰入額	33,747																								
退職給付費用	29,254																								
<p>4. 研究開発費</p> <p>一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は56,445千円である。</p>	<p>4. 研究開発費</p> <p>一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は25,461千円である。</p>																								
<p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>不良鋼製型枠売却益</td> <td>11,586千円</td> </tr> </table>	不良鋼製型枠売却益	11,586千円																							
不良鋼製型枠売却益	11,586千円																								
<p>6. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>賃貸用鋼製型枠除却損</td> <td>4,049千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具・工具器具</td> <td>1,034</td> </tr> <tr> <td>備品除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電話加入権売却損</td> <td>1,164</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,348</td> </tr> </table>	賃貸用鋼製型枠除却損	4,049千円	機械装置・運搬具・工具器具	1,034	備品除却損		電話加入権売却損	1,164	その他	100	計	6,348	<p>6. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>賃貸用鋼製型枠除却損</td> <td>843千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具・工具器具</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>備品除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具・工具器具</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>備品売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,020</td> </tr> </table>	賃貸用鋼製型枠除却損	843千円	機械装置・運搬具・工具器具	158	備品除却損		機械装置・運搬具・工具器具	19	備品売却損		計	1,020
賃貸用鋼製型枠除却損	4,049千円																								
機械装置・運搬具・工具器具	1,034																								
備品除却損																									
電話加入権売却損	1,164																								
その他	100																								
計	6,348																								
賃貸用鋼製型枠除却損	843千円																								
機械装置・運搬具・工具器具	158																								
備品除却損																									
機械装置・運搬具・工具器具	19																								
備品売却損																									
計	1,020																								
<p>7. 事業構造改善費用の内訳</p> <p>事業構造改善費用は事業組織の再編及び収益体質強化のために行った人員削減並びに異動に伴う費用であり、その内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>特別退職加算金</td> <td>32,619千円</td> </tr> <tr> <td>人員削減に係る費用</td> <td>2,003</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,622</td> </tr> </table>	特別退職加算金	32,619千円	人員削減に係る費用	2,003	計	34,622	<p>7. 事業構造改善費用の内訳</p> <p>事業構造改善費用は事業組織の再編及び収益体質強化のために行った人員削減並びに異動に伴う費用であり、その内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>特別退職加算金</td> <td>9,991千円</td> </tr> <tr> <td>人員削減に係る費用</td> <td>161千円</td> </tr> <tr> <td>資材倉庫再編費用</td> <td>7,773</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,926</td> </tr> </table>	特別退職加算金	9,991千円	人員削減に係る費用	161千円	資材倉庫再編費用	7,773	計	17,926										
特別退職加算金	32,619千円																								
人員削減に係る費用	2,003																								
計	34,622																								
特別退職加算金	9,991千円																								
人員削減に係る費用	161千円																								
資材倉庫再編費用	7,773																								
計	17,926																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,640	-	-	16,640
合計	16,640	-	-	16,640
自己株式				
普通株式	132	49	3	178
合計	132	49	3	178

(注) 普通株式の自己株式の増加49千株は、単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式数の減少3千株は単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,521	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当なし。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,640	-	-	16,640
合計	16,640	-	-	16,640
自己株式				
普通株式	178	50	-	229
合計	178	50	-	229

（注）普通株式の自己株式の増加50千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,821	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 675,700千円	現金預金勘定 937,473千円
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 379,000	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 409,000
現金及び現金同等物 296,700	現金及び現金同等物 528,473

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 基幹システムの汎用コンピュータハードウェア である。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりである。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、期末残高相当額</p>				<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 基幹システムの汎用コンピュータハードウェア である。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、期末残高相当額</p>			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械、運搬具及び 工具器具備品	74,805	47,585	27,219	機械、運搬具及び 工具器具備品	53,379	36,834	16,544
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,675千円 1年超 16,544千円 合計 27,219千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定し ている。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 12,818千円 減価償却費相当額 12,818千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の 記載は省略している。</p>				<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,937千円 1年超 6,606千円 合計 16,544千円</p> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 10,675千円 減価償却費相当額 10,675千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、資金運用については資金計画に基づいた短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引契約ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、営業管理部門が取引先の状況を適時モニタリングし、財務状況の悪化等による回収遅延懸念の早期把握や遅延の低減を図っている。また、連結子会社についても当社の与信管理に準じて同様の管理を行っている。

投資有価証券である株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格変動リスクに晒されているが、上場株式については定期的に時価や発行体の財務状況等を把握している。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っている。

営業債務のうち、工事未払金、買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日である。なお外貨建てによるものはない。

借入金(コミットメントライン契約によるものを含む)のうち、短期借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は、長期的な運転資金に係る資金調達である。また、リース債務は設備投資に係る資金調達であり償還日は最長で連結決算日後4年半である。なお一部の借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図ることを目的として個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」を参照されたい。

営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されているが、コミットメントライン契約により機動的・効率的な資金調達を行うほか、必要な資金の収支を予測し、資金調達を有効・適切に行うため月次の資金繰り計画を立案し、その報告に基づき、当社管理本部が連結子会社を含めた企業集団全体の資金の調達及び運用について管理している。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含まれていない。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金預金	937,473	937,473	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金()	3,366,636 26,816		-
(3)投資有価証券	3,339,820	3,339,820	-
(4)長期貸付金 貸倒引当金()	194,064 23,409 10,227	194,064	-
	13,181	12,926	255
資産計	4,484,538	4,484,283	255
(1)工事未払金	1,051,235	1,051,235	-
(2)買掛金	151,725	151,725	-
(3)短期借入金	811,376	811,376	-
(4)1年内償還予定の社債	80,000	80,000	-
(5)リース債務(流動負債)	5,026	5,026	-
(6)未払法人税等	32,277	32,277	-
(7)社債	40,000	38,716	1,283
(8)長期借入金	148,280	144,555	3,724
(9)リース債務(固定負債)	17,593	16,488	1,104
負債計	2,337,515	2,331,402	6,112

受取手形・完成工事未収入金及び長期貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
いる。

(3)投資有価証券

株式は取引所の価格によっている。詳細は、注記事項「有価証券関係」を参照されたい。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債の利回り等適切な指標
に信用スプレッドを加味した利率で割引いた現在価値によっている。

(負債)

(1)工事未払金、(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)1年以内償還予定の社債、(5)リース債務(流動負債)、(6)未払法人税等

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

いる。

(7)社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値によって

いる。

(8)長期借入金、(9)リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値によって

いる。

(デリバティブ取引)

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。詳細は、注記事項「デリバティブ取引関係」を参照されたい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	707

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	937,473	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	3,261,786	104,860	-	-
長期貸付金	-	23,409	-	-
合計	4,199,259	128,269	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照されたい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	87,644	151,780	64,135
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	87,644	151,780	64,135
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,724	35,550	11,174
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	46,724	35,550	11,174
合計		134,368	187,330	52,961

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	707

当連結会計年度（平成22年3月31日）
 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	158,664	87,644	71,019
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	158,664	87,644	71,019
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,400	46,724	11,324
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	35,400	46,724	11,324
	合計	194,064	134,368	59,695

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 707千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は金利関連では金利スワップ取引である。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なお、金利関連ではデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 <ul style="list-style-type: none">・ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。・ヘッジ手段 金利スワップ・ヘッジ対象 借入金の支払金利・ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利変動リスクをヘッジしている。・ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引においては、有効性の判定を省略している。
(4) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しているが、ヘッジ目的であるため、リスクは重要なものではない。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	短期借入金	40,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、年齢・勤続部分と職能資格・役職・業績部分からなる「ポイント制」に基づく確定給付企業年金制度(規約型)を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を払う場合がある。また、当社は東京都建設業厚生年金基金(総合型)に加入しており、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上している。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額	68,830百万円	53,244百万円
年金財政計算上の給付債務の額	75,058百万円	63,600百万円
差引額	6,228百万円	10,356百万円

(注) 前連結会計年度は平成20年3月31日現在、当連結会計年度は平成21年3月31日現在の数値を表示している。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.1% (平成20年3月31日現在)

当連結会計年度 2.3% (平成21年3月31日現在)

(3) 補足説明

(前連結会計年度)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高6,625百万円と剰余金397百万円の差額である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却である。

(当連結会計年度)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高5,501百万円と不足金4,855百万円の合計額である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却である。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	841,741	796,527
(2) 年金資産(千円)	778,019	726,891
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	63,721	69,636
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	136,415	132,782
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	188,577	159,565
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(千円)	115,883	96,419
(7) 退職給付引当金(千円)	115,883	96,419

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	65,273	64,096
(2) 利息費用(千円)	17,162	16,834
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	12,148	10,892
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	16,129	25,511
(5) 過去勤務債務の費用処理額(減算)(千円)	29,011	29,011
小計(千円)	57,405	66,538
(6) 総合型厚生年金基金拠出額	61,952	59,629
退職給付費用(千円)	119,357	126,168

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	1.8
(2) 期待運用収益率(%)	1.4	1.4
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストックオプション制度を導入していない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21,423千円</td></tr> <tr><td>型枠貸与原価引当金</td><td style="text-align: right;">3,611</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,439</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認額</td><td style="text-align: right;">2,551</td></tr> <tr><td>事業構造改善費用</td><td style="text-align: right;">13,092</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,544</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,663</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53,415</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,248</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">131,995</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">67,434</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">46,828</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">10,278</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">19,145</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,054</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,736</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">272,591</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,145</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">41,606</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,401</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,151</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,159</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	21,423千円	型枠貸与原価引当金	3,611	賞与引当金	26,439	たな卸資産評価減否認額	2,551	事業構造改善費用	13,092	その他	7,544	小計	74,663	評価性引当額	53,415	繰延税金資産(流動資産)合計	21,248	税務上の繰越欠損金	131,995	貸倒引当金損金算入限度超過額	67,434	退職給付引当金	46,828	固定資産評価損否認額	10,278	未実現利益消去	19,145	その他	16,054	小計	291,736	評価性引当額	272,591	繰延税金資産(固定資産)合計	19,145	固定資産圧縮積立金	41,606	その他有価証券評価差額金	21,401	その他	1,151	繰延税金負債(固定負債)合計	64,159	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,000千円</td></tr> <tr><td>型枠貸与原価引当金</td><td style="text-align: right;">2,951</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,826</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,016</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認額</td><td style="text-align: right;">539</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,552</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,887</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46,093</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,793</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">94,289</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">57,515</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">38,963</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">10,884</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">19,145</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,573</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,370</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">215,225</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,145</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">41,256</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,122</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">927</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,307</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	25,000千円	型枠貸与原価引当金	2,951	賞与引当金	30,826	工事損失引当金	3,016	たな卸資産評価減否認額	539	その他	8,552	小計	70,887	評価性引当額	46,093	繰延税金資産(流動資産)合計	24,793	税務上の繰越欠損金	94,289	貸倒引当金損金算入限度超過額	57,515	退職給付引当金	38,963	固定資産評価損否認額	10,884	未実現利益消去	19,145	その他	13,573	小計	234,370	評価性引当額	215,225	繰延税金資産(固定資産)合計	19,145	固定資産圧縮積立金	41,256	その他有価証券評価差額金	24,122	その他	927	繰延税金負債(固定負債)合計	66,307
税務上の繰越欠損金	21,423千円																																																																																								
型枠貸与原価引当金	3,611																																																																																								
賞与引当金	26,439																																																																																								
たな卸資産評価減否認額	2,551																																																																																								
事業構造改善費用	13,092																																																																																								
その他	7,544																																																																																								
小計	74,663																																																																																								
評価性引当額	53,415																																																																																								
繰延税金資産(流動資産)合計	21,248																																																																																								
税務上の繰越欠損金	131,995																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	67,434																																																																																								
退職給付引当金	46,828																																																																																								
固定資産評価損否認額	10,278																																																																																								
未実現利益消去	19,145																																																																																								
その他	16,054																																																																																								
小計	291,736																																																																																								
評価性引当額	272,591																																																																																								
繰延税金資産(固定資産)合計	19,145																																																																																								
固定資産圧縮積立金	41,606																																																																																								
その他有価証券評価差額金	21,401																																																																																								
その他	1,151																																																																																								
繰延税金負債(固定負債)合計	64,159																																																																																								
税務上の繰越欠損金	25,000千円																																																																																								
型枠貸与原価引当金	2,951																																																																																								
賞与引当金	30,826																																																																																								
工事損失引当金	3,016																																																																																								
たな卸資産評価減否認額	539																																																																																								
その他	8,552																																																																																								
小計	70,887																																																																																								
評価性引当額	46,093																																																																																								
繰延税金資産(流動資産)合計	24,793																																																																																								
税務上の繰越欠損金	94,289																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	57,515																																																																																								
退職給付引当金	38,963																																																																																								
固定資産評価損否認額	10,884																																																																																								
未実現利益消去	19,145																																																																																								
その他	13,573																																																																																								
小計	234,370																																																																																								
評価性引当額	215,225																																																																																								
繰延税金資産(固定資産)合計	19,145																																																																																								
固定資産圧縮積立金	41,256																																																																																								
その他有価証券評価差額金	24,122																																																																																								
その他	927																																																																																								
繰延税金負債(固定負債)合計	66,307																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となったため、記載していない。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>永久益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">21.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久損金不算入項目	7.9	永久益金不算入項目	0.8	住民税均等割	21.3	評価性引当額	53.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
永久損金不算入項目	7.9																																																																																								
永久益金不算入項目	0.8																																																																																								
住民税均等割	21.3																																																																																								
評価性引当額	53.2																																																																																								
その他	0.6																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2																																																																																								

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当なし。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当なし。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,310,950	3,706,981	2,798,391	513,226	10,329,549	-	10,329,549
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	1,788	1,788	(1,788)	-
計	3,310,950	3,706,981	2,798,391	515,014	10,331,337	(1,788)	10,329,549
営業費用	3,327,887	3,533,402	2,790,544	518,425	10,170,259	332,005	10,502,265
営業利益又は 営業損失()	16,937	173,578	7,846	3,410	161,077	(333,793)	172,716
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	1,996,051	2,064,196	3,301,738	965,758	8,327,743	591,225	8,918,969
減価償却費	8,735	4,491	228,076	5,129	246,432	19,981	266,413
資本的支出	4,306	507	198,077	5,200	208,091	-	208,091

(注) 1. 事業区分の方法

連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

土木関連事業 法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工用資材等の販売

建築関連事業 放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工用資材等の販売

型枠貸与関連事業 消波根固ブロック製造用鋼製型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・建設資機材・関連資材の販売並びに設計コンサルタント

その他の事業 戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、不動産賃貸収入及び上記セグメントに含めるのが困難な新分野の事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は332,005千円である。その主なものは提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は591,225千円である。その主なものは提出会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5. 減価償却費には無形固定資産及びのれんの償却額が含まれている。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、土木関連事業の営業損失が2,446千円増加し、建築関連事業の営業利益が3,251千円減少し、型枠貸与関連事業の営業利益が14,027千円減少している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,488,229	3,392,579	2,695,451	927,239	10,503,499	-	10,503,499
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	13,590	1,788	15,378	(15,378)	-
計	3,488,229	3,392,579	2,709,041	929,027	10,518,877	(15,378)	10,503,499
営業費用	3,409,197	3,218,576	2,564,641	888,789	10,081,204	264,768	10,345,973
営業利益	79,031	174,003	144,400	40,237	437,672	(280,146)	157,526
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	2,052,767	2,050,931	3,156,039	699,112	7,958,852	590,899	8,549,751
減価償却費	8,092	4,477	196,104	4,362	213,036	21,910	234,947
資本的支出	8,931	1,985	74,480	455	85,852	32,950	118,802

(注) 1. 事業区分の方法

連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

土木関連事業 法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工事事用資材等の販売

建築関連事業 放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事事用資材等の販売

型枠貸与関連事業 消波根固ブロック製造用鋼製型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・建設資機材・関連資材の販売並びに設計コンサルタント

その他の事業 戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、不動産賃貸収入及び上記セグメントに含めるのが困難な新分野の事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は264,768千円である。その主なものは提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は590,899千円である。その主なものは提出会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

5. 減価償却費には無形固定資産及びのれんの償却額が含まれている。

6. 会計方針の変更

(1) 工事契約に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、土木関連事業、建築関連事業及びその他の事業の売上高はそれぞれ、307,182千円、647,628千円、26,496千円増加し、営業利益はそれぞれ33,729千円、99,753千円、1,718千円増加している。

(2) 売上原価と販売費及び一般管理費の計上区分の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、売上原価と販売費及び一般管理費の計上区分の変更を行っている。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、土木関連事業、建築関連事業及びその他の事業の営業利益はそれぞれ17,606千円、56,169千円、1,360千円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため記載していない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項なし。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項なし。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	322.68	329.75
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()(円)	17.46	6.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	287,805	99,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	287,805	99,859
期中平均株式数(千株)	16,481	16,410

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
技研興業(株)	第1回無担保社債	平成18年 9月20日	200,000 (80,000)	120,000 (80,000)	1.4	なし	平成23年 9月20日
合計	-	-	200,000 (80,000)	120,000 (80,000)	-	-	-

- (注) 1. ()内は1年以内の償還予定額である。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	40,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,543,600	730,000	1.80	-
1年以内に返済予定の長期借入金	40,000	81,376	2.91	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	5,026	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	40,000	148,280	3.12	平成23年4月～ 平成26年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	17,593	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,623,600	982,275	-	-

- (注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	41,376	41,376	41,376	24,152

2. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,730,683	2,600,643	2,417,512	3,754,660
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	100,093	61,724	73,306	86,724
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	106,281	55,486	66,171	84,482
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	6.46	3.37	4.03	5.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 658,392	1 876,293
受取手形	1 600,394	1 474,974
完成工事未収入金	1 1,888,291	1 2,255,645
型枠貸与未収入金	1 125,700	1 76,564
売掛金	146,588	347,558
商品及び製品	15,825	23,682
販売用不動産	1 621,645	1 152,707
未成工事支出金	748,995	200,294
材料貯蔵品	36,415	46,769
前渡金	-	137,077
短期貸付金	64,860	82,644
前払費用	16,806	15,138
繰延税金資産	21,000	25,000
その他	27,383	22,920
貸倒引当金	33,000	32,000
流動資産合計	4,939,301	4,705,270
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,007,131	1,015,203
減価償却累計額	441,729	466,780
建物(純額)	1 565,401	1 548,423
構築物	165,524	165,524
減価償却累計額	143,733	145,555
構築物(純額)	21,791	19,969
賃貸用鋼製型枠	9,102,982	8,756,188
減価償却累計額	8,515,565	8,230,424
賃貸用鋼製型枠(純額)	587,416	525,763
機械及び装置	437,357	437,357
減価償却累計額	405,919	408,914
機械及び装置(純額)	31,438	28,443
車両運搬具	17,131	16,661
減価償却累計額	15,621	15,466
車両運搬具(純額)	1,510	1,195
工具器具・備品	1,089,316	1,064,705
減価償却累計額	1,010,279	993,451
工具器具・備品(純額)	79,036	71,254
土地	1 1,942,292	1 1,942,292
リース資産	-	23,936
減価償却累計額	-	2,393
リース資産(純額)	-	21,542
有形固定資産計	3,228,887	3,158,884
無形固定資産		
工業所有権	7,150	5,260
ソフトウェア	27,667	20,450
電話加入権	6,760	6,760

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	1,465	795
無形固定資産計	43,044	33,268
投資その他の資産		
投資有価証券	1 188,037	1 194,771
関係会社株式	79,940	79,940
長期貸付金	23,144	17,850
従業員に対する長期貸付金	9,603	5,559
関係会社長期貸付金	300,000	270,000
破産更生債権等	184,928	143,360
長期前払費用	-	327
その他	56,019	54,463
貸倒引当金	197,187	146,984
投資その他の資産計	644,485	619,288
固定資産合計	3,916,417	3,811,441
資産合計	8,855,718	8,516,712
負債の部		
流動負債		
工事未払金	895,440	1,049,810
買掛金	100,145	93,708
短期借入金	1 1,583,600	1 811,376
リース債務	-	5,026
1年内償還予定の社債	5 80,000	5 80,000
未払金	54,111	7,773
未払費用	87,280	69,206
未払法人税等	29,411	30,346
未払消費税等	-	60,442
未成工事受入金	218,119	327,581
前受金	9,283	9,662
預り金	9,586	11,217
前受収益	80	257
賞与引当金	64,180	75,173
型枠貸与原価引当金	8,938	7,304
工事損失引当金	-	7,464
その他	299	420
流動負債合計	3,140,477	2,646,771
固定負債		
社債	5 120,000	5 40,000
長期借入金	1 40,000	1 148,280
リース債務	-	17,593
繰延税金負債	63,008	65,379
退職給付引当金	115,883	96,419
長期預り保証金	17,415	18,192
その他	32,130	28,230
固定負債合計	388,437	414,094
負債合計	3,528,915	3,060,866

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金		
資本準備金	1,473,840	1,473,840
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	1,473,851	1,473,851
利益剰余金		
利益準備金	264,011	264,011
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	61,354	60,838
別途積立金	2,375,000	2,375,000
繰越利益剰余金	26,230	155,894
利益剰余金合計	2,726,596	2,855,745
自己株式	25,204	29,323
株主資本合計	5,295,243	5,420,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,559	35,572
評価・換算差額等合計	31,559	35,572
純資産合計	5,326,803	5,455,845
負債純資産合計	8,855,718	8,516,712

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
完成工事高	6,829,547	6,570,960
完成工事原価	₁ 6,601,940	₂ 5,972,971
完成工事総利益	227,606	597,988
鋼製型枠貸与収入	1,428,381	1,339,300
鋼製型枠貸与原価	1,461,444	992,463
鋼製型枠貸与総利益又は鋼製型枠貸与総損失()	33,062	346,836
その他の事業売上高	1,292,349	1,879,540
その他の事業売上原価	₁ 1,169,117	₁ 1,640,628
その他の事業総利益	123,231	238,912
売上高合計	9,550,277	9,789,801
売上原価合計	₆ 9,232,502	₆ 8,606,063
売上総利益合計	317,775	1,183,737
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,652	38,245
従業員給料及び手当	121,683	489,930
賞与引当金繰入額	5,487	32,932
退職金	5,307	5,201
退職給付費用	5,281	28,930
役員退職慰労引当金繰入額	2,686	-
法定福利費	20,175	88,861
福利厚生費	11,530	3,894
修繕維持費	8,467	14,961
事務用品費	7,348	12,380
通信交通費	17,881	48,197
動力用水光熱費	1,353	3,940
調査研究費	1,905	3,110
広告宣伝費	1,854	9,544
貸倒引当金繰入額	69,154	4,267
交際費	900	4,448
地代家賃	4,606	15,172
減価償却費	20,748	37,555
租税公課	16,442	27,065
事業税	11,500	10,000
保険料	1,988	2,624
支払手数料	28,071	29,444
賃借料	9,551	12,400
貸倒損失	4,434	-
雑費	39,154	62,947
研究開発費	-	14,067
販売費及び一般管理費合計	₆ 466,170	₆ 1,000,122
営業利益又は営業損失()	148,395	183,614

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 10,104	3 9,000
有価証券利息	100	238
受取配当金	6,704	5,316
受取補償金	4,000	387
物品売却益	-	7,831
雑収入	14,821	7,992
営業外収益合計	35,732	30,765
営業外費用		
支払利息	25,789	25,302
社債利息	3,584	2,526
支払手数料	19,884	15,948
たな卸資産評価損	7,588	-
雑支出	2,926	1,355
営業外費用合計	59,773	45,132
経常利益又は経常損失()	172,435	169,247
特別利益		
固定資産売却益	4 11,586	-
特別利益合計	11,586	-
特別損失		
固定資産除売却損	5 6,348	5 1,020
関係会社株式評価損	93,672	-
事業構造改善費用	7 32,400	7 17,926
その他	550	1,500
特別損失合計	132,971	20,447
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	293,820	148,799
法人税、住民税及び事業税	21,000	24,000
法人税等調整額	28,350	4,349
法人税等合計	49,350	19,650
当期純利益又は当期純損失()	343,170	129,149

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,278,559	34.5	2,100,463	35.2
労務費		7,276	0.1	61,237	1.0
外注費		2,800,225	42.4	2,639,524	44.2
経費 (うち人件費)		1,515,878 (821,361)	23.0 (12.4)	1,171,745 (509,150)	19.6 (8.5)
計		6,601,940	100.0	5,972,971	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は個別原価計算である。

2. 完成工事原価の内訳は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
土木工事	3,172,054千円	3,024,941千円
建築工事	3,429,885	2,948,030
計	6,601,940	5,972,971

【鋼製型枠貸与原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
消耗資材費		34,603	2.3	29,646	3.0
労務費		9,861	0.7	10,109	1.0
運搬費		242,499	16.6	211,430	21.3
補修費		148,747	10.2	132,510	13.4
経費 (うち人件費)		1,025,732 (637,633)	70.2 (43.6)	608,766 (368,149)	61.3 (37.1)
(うち減価償却費)		(141,723)	(9.7)	(104,627)	(10.5)
計		1,461,444	100.0	992,463	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算である。

【その他の事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
商品・製品売上原価		697,708	59.7	767,836	46.8
不動産販売原価		460,545	39.4	863,281	52.6
不動産賃貸原価		10,863	0.9	9,510	0.6
計		1,169,117	100.0	1,640,628	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,120,000	1,120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,120,000	1,120,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,473,840	1,473,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,473,840	1,473,840
その他資本剰余金		
前期末残高	208	10
当期変動額		
自己株式の処分	198	-
当期変動額合計	198	-
当期末残高	10	10
資本剰余金合計		
前期末残高	1,474,049	1,473,851
当期変動額		
自己株式の処分	198	-
当期変動額合計	198	-
当期末残高	1,473,851	1,473,851
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	264,011	264,011
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	264,011	264,011
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	61,870	61,354
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	515	515
当期変動額合計	515	515
当期末残高	61,354	60,838
別途積立金		
前期末残高	2,375,000	2,375,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,375,000	2,375,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	418,406	26,230
当期変動額		
剰余金の配当	49,521	-
当期純利益又は当期純損失()	343,170	129,149
固定資産圧縮積立金の取崩	515	515
当期変動額合計	392,176	129,664
当期末残高	26,230	155,894
利益剰余金合計		
前期末残高	3,119,288	2,726,596
当期変動額		
剰余金の配当	49,521	-
当期純利益又は当期純損失()	343,170	129,149
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	392,692	129,149
当期末残高	2,726,596	2,855,745
自己株式		
前期末残高	20,417	25,204
当期変動額		
自己株式の取得	5,354	4,119
自己株式の処分	568	-
当期変動額合計	4,786	4,119
当期末残高	25,204	29,323
株主資本合計		
前期末残高	5,692,920	5,295,243
当期変動額		
剰余金の配当	49,521	-
当期純利益又は当期純損失()	343,170	129,149
自己株式の取得	5,354	4,119
自己株式の処分	370	-
当期変動額合計	397,676	125,029
当期末残高	5,295,243	5,420,273

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	111,024	31,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,464	4,012
当期変動額合計	79,464	4,012
当期末残高	31,559	35,572
評価・換算差額等合計		
前期末残高	111,024	31,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,464	4,012
当期変動額合計	79,464	4,012
当期末残高	31,559	35,572
純資産合計		
前期末残高	5,803,944	5,326,803
当期変動額		
剰余金の配当	49,521	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	343,170	129,149
自己株式の取得	5,354	4,119
自己株式の処分	370	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,464	4,012
当期変動額合計	477,141	129,042
当期末残高	5,326,803	5,455,845

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算出） ・時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品・製品及び材料貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算出） 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法（販売用不動産の 貸借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算出） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用して いる。これにより営業損失、経常損失及 び税引前当期純損失はそれぞれ19,725 千円増加している。	商品・製品及び材料貯蔵品 同左 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法（販売用不動産の 貸借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算出）
3. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した 建物（建物附属設備は除く）につい ては定額法によっている。 なお主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 15年～41年 賃貸用鋼製型枠 3年 無形固定資産 定額法によっている。ただし、ソフトウ エア（自社利用分）については、社内 における利用可能期間（5年）に基づ く定額法によっている。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっている。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支払に備えるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>型枠貸与原価引当金 当期末現在貸与中の型枠に係る引取運賃及び補修費用の支払に備えるため当期の型枠貸与収入に対応した額を見積計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>型枠貸与原価引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっ ている。	完成工事高の計上は、当事業年度末までの 進捗部分について成果の確実性が認めら れる工事については、工事進行基準（工事 の進捗率の見積りは原価比例法）を、その 他の工事については、工事完成基準を適用 している。なお、工事進行基準による完成 工事高は981,306千円である。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準について は、従来、工事完成基準を適用していたが、 「工事契約に関する会計基準」（企業会 計基準第15号 平成19年12月27日）及び 「工事契約に関する会計基準の適用指 針」（企業会計基準適用指針第18号 平成 19年12月27日）を適用し、当事業年度に着 手した工事契約から、当事業年度末までの 進捗部分について成果の確実性が認めら れる工事については工事進行基準（工事 の進捗率の見積りは原価比例法）を、その 他の工事については工事完成基準を適用 している。 この変更により、売上高は981,306千円増 加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利 益はそれぞれ135,201千円増加している。
7. 完成工事高及び完成工事 原価の計上基準		
8. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件 を満たしている場合には特例処理を採 用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の支払金利 ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改 善のため、金利変動リスクをヘッジして いる。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理による金利スワップ取引につ いては、有効性の判定を省略している。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
9. 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっ ている。	同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引続き通常の賃貸借取引に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はない。</p>	<p>(売上原価と販売費及び一般管理費の計上区分の変更)</p> <p>各事業部門の管理部署の人件費等の管理活動に係る費用については、従来、売上原価として処理していたが、当事業年度より販売費及び一般管理費として処理する方法に変更している。</p> <p>この変更は、工事進行基準の適用を契機として、工事案件毎の個別原価を正確に把握・管理する必要が生じたことから、原価部門の見直しを行ったことによるものである。</p> <p>この変更により、売上原価は613,671千円減少し、販売費及び一般管理費が688,807千円増加するとともに、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ75,136千円減少している。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において、「工具器具」「備品」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、貸借対照表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「工具器具・備品」として表示している。なお、当事業年度の「工具器具」は1,056,630千円、減価償却累計額は985,088千円、工具器具(純額)は71,542千円である。また、当事業年度の「備品」は32,685千円、減価償却累計額は25,191千円、備品(純額)は7,494千円である。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記していた「会員権」(当期末残高8,205千円)は総資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとした。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「物品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前期における「物品売却益」の金額は3,011千円である。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、平成20年4月28日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、同制度を廃止し当該総会の終結時に重任する取締役及び在任する監査役に対し、在任期間中に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議した。打切り支給時期は、役員退任時を予定しているため、未払額を「固定負債」の「その他」に計上している。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>1. 下記の資産は、長期借入金40,000千円及び短期借入金1,583,600千円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">190,535千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">223,348千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金及び 型枠貸与未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,947,790</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">320,974</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">480,081</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">754,714</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">183,570</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,101,016</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 下記の銀行借入金について保証を行なっている。 従業員 876千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 549,377千円</p> <p>4. 貸出コミットメントの契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,020,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,020,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されている。 各決算期における連結財務諸表において、経常利益の額が2期連続で損失とならないこと。 各決算期における連結財務諸表において、純資産の部の総額が平成17年9月中間決算時の純資産の部の総額の75%以上を維持すること。 各決算期における連結財務諸表において、流動比率は100%を上回ること。</p> <p>5. 社債200,000千円については、以下の財務制限条項が付されている。 各決算期における連結財務諸表において、経常利益の額が2期連続で損失とならないこと。 各決算期における連結財務諸表において、純資産の部の総額が平成18年3月決算時の純資産の部の総額の75%以上を維持すること。 各決算期における連結財務諸表において、流動比率は100%を上回ること。</p>	現金預金	190,535千円	受取手形	223,348千円	完成工事未収入金及び 型枠貸与未収入金	1,947,790	販売用不動産	320,974	建物	480,081	土地	754,714	投資有価証券	183,570	計	4,101,016	貸出コミットメントの総額	1,020,000千円	借入実行残高	1,020,000	差引額	-	<p>1. 下記の資産は、長期借入金148,280千円及び短期借入金811,376千円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">199,817千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">267,747</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金及び 型枠貸与未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,449,176</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">102,461</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">463,078</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">754,714</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">190,364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,427,360</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 連結子会社の外部への裏書譲渡手形に対し保証を行っているほか、従業員の借入について保証を行っており、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日動技研(株)</td> <td style="text-align: right;">5,154千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,619</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 457,752千円</p> <p>4. 貸出コミットメントの契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">690,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,000</td> </tr> </table> <p>なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されている。 各決算期における連結財務諸表において、経常利益の額が2期連続で損失とならないこと。 各決算期における連結財務諸表において、純資産の部の総額が平成21年9月中間決算時の純資産の部の総額の75%以上を維持すること。 各決算期における連結財務諸表において、流動比率は100%を上回ること。</p> <p>5. 社債120,000千円については、以下の財務制限条項が付されている。 各決算期における連結財務諸表において、経常利益の額が2期連続で損失とならないこと。 各決算期における連結財務諸表において、純資産の部の総額が平成18年3月決算時の純資産の部の総額の75%以上を維持すること。 各決算期における連結財務諸表において、流動比率は100%を上回ること。</p>	現金預金	199,817千円	受取手形	267,747	完成工事未収入金及び 型枠貸与未収入金	1,449,176	販売用不動産	102,461	建物	463,078	土地	754,714	投資有価証券	190,364	計	3,427,360	日動技研(株)	5,154千円	従業員	464	計	5,619	貸出コミットメントの総額	900,000千円	借入実行残高	690,000	差引額	210,000
現金預金	190,535千円																																																		
受取手形	223,348千円																																																		
完成工事未収入金及び 型枠貸与未収入金	1,947,790																																																		
販売用不動産	320,974																																																		
建物	480,081																																																		
土地	754,714																																																		
投資有価証券	183,570																																																		
計	4,101,016																																																		
貸出コミットメントの総額	1,020,000千円																																																		
借入実行残高	1,020,000																																																		
差引額	-																																																		
現金預金	199,817千円																																																		
受取手形	267,747																																																		
完成工事未収入金及び 型枠貸与未収入金	1,449,176																																																		
販売用不動産	102,461																																																		
建物	463,078																																																		
土地	754,714																																																		
投資有価証券	190,364																																																		
計	3,427,360																																																		
日動技研(株)	5,154千円																																																		
従業員	464																																																		
計	5,619																																																		
貸出コミットメントの総額	900,000千円																																																		
借入実行残高	690,000																																																		
差引額	210,000																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																						
<p>1. 当事業年度末のたな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価及びその他の事業売上原価に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">2,446千円</td> </tr> <tr> <td>その他の事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">17,279</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,725</td> </tr> </table>	完成工事原価	2,446千円	その他の事業売上原価	17,279	計	19,725	<p>1. 当事業年度末のたな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損がその他の事業売上原価に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">7,135千円</td> </tr> </table>	その他の事業売上原価	7,135千円														
完成工事原価	2,446千円																						
その他の事業売上原価	17,279																						
計	19,725																						
その他の事業売上原価	7,135千円																						
<p>3. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,303千円</td> </tr> </table>	受取利息	7,303千円	<p>3. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,391千円</td> </tr> </table>	受取利息	7,391千円																		
受取利息	7,303千円																						
受取利息	7,391千円																						
<p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不良鋼製型枠売却益</td> <td style="text-align: right;">11,586千円</td> </tr> </table>	不良鋼製型枠売却益	11,586千円																					
不良鋼製型枠売却益	11,586千円																						
<p>5. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸用鋼製型枠除却損</td> <td style="text-align: right;">4,049千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">1,015</td> </tr> <tr> <td>その他の除却損</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>電話加入権売却損</td> <td style="text-align: right;">1,164</td> </tr> <tr> <td>その他の売却損</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,348</td> </tr> </table>	賃貸用鋼製型枠除却損	4,049千円	機械及び装置除却損	1,015	その他の除却損	19	電話加入権売却損	1,164	その他の売却損	100	計	6,348	<p>5. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸用鋼製型枠除却損</td> <td style="text-align: right;">843千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>車両除却損</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品売却損</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,020</td> </tr> </table>	賃貸用鋼製型枠除却損	843千円	工具器具備品除却損	115	車両除却損	42	工具器具備品売却損	19	計	1,020
賃貸用鋼製型枠除却損	4,049千円																						
機械及び装置除却損	1,015																						
その他の除却損	19																						
電話加入権売却損	1,164																						
その他の売却損	100																						
計	6,348																						
賃貸用鋼製型枠除却損	843千円																						
工具器具備品除却損	115																						
車両除却損	42																						
工具器具備品売却損	19																						
計	1,020																						
<p>6. 研究開発費 一般管理費及び当期売上原価に含まれる研究開発費は68,878千円である。</p>	<p>6. 研究開発費 一般管理費及び当期売上原価に含まれる研究開発費は39,149千円である。</p>																						
<p>7. 事業構造改善費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別退職加算金</td> <td style="text-align: right;">30,397千円</td> </tr> <tr> <td>人員削減に係る費用</td> <td style="text-align: right;">2,003</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,400</td> </tr> </table>	特別退職加算金	30,397千円	人員削減に係る費用	2,003	計	32,400	<p>7. 事業構造改善費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別退職加算金</td> <td style="text-align: right;">9,991千円</td> </tr> <tr> <td>人員削減に係る費用</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>資材倉庫再編費用</td> <td style="text-align: right;">7,773</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,926</td> </tr> </table>	特別退職加算金	9,991千円	人員削減に係る費用	161	資材倉庫再編費用	7,773	計	17,926								
特別退職加算金	30,397千円																						
人員削減に係る費用	2,003																						
計	32,400																						
特別退職加算金	9,991千円																						
人員削減に係る費用	161																						
資材倉庫再編費用	7,773																						
計	17,926																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	132	49	3	178
合計	132	49	3	178

(注)普通株式の自己株式の増加49千株は、単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式数の減少3千株は単元未満株式の買増請求による減少である。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	178	50	-	229
合計	178	50	-	229

(注)普通株式の自己株式の増加50千株は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p>				<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 基幹システムの汎用コンピュータハードウェアである。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
工具器具・備品	71,265	46,287	24,977	工具器具・備品	49,839	34,828	15,010																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>9,967千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,010千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,977千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,110千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,110千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>				1年内	9,967千円	1年超	15,010千円	合計	24,977千円	支払リース料	12,110千円	減価償却費相当額	12,110千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>9,229千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,780千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,010千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,967千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,967千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	9,229千円	1年超	5,780千円	合計	15,010千円	支払リース料	9,967千円	減価償却費相当額	9,967千円
1年内	9,967千円																										
1年超	15,010千円																										
合計	24,977千円																										
支払リース料	12,110千円																										
減価償却費相当額	12,110千円																										
1年内	9,229千円																										
1年超	5,780千円																										
合計	15,010千円																										
支払リース料	9,967千円																										
減価償却費相当額	9,967千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式79,940千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
税務上の繰越欠損金 21,000千円	税務上の繰越欠損金 25,000千円
型枠貸与原価引当金 3,611	型枠貸与原価引当金 2,951
賞与引当金 25,935	賞与引当金 30,377
たな卸資産評価減否認額 2,551	たな卸資産評価減否認額 539
事業構造改善費用 13,092	工事損失引当金 3,016
その他 2,975	その他 6,473
小計 69,167	小計 68,359
評価性引当額 48,167	評価性引当額 43,359
繰延税金資産(流動資産)合計 21,000	繰延税金資産(流動資産)合計 25,000
繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産(固定資産)
税務上の繰越欠損金 97,957	税務上の繰越欠損金 52,800
貸倒引当金損金算入限度超過額 66,139	貸倒引当金損金算入限度超過額 53,266
退職給付引当金 46,828	退職給付引当金 38,963
関係会社株式評価減否認額 46,495	関係会社株式評価減否認額 46,495
固定資産評価減否認額 10,278	固定資産評価減否認額 10,884
その他 16,054	その他 13,573
小計 283,754	小計 215,983
評価性引当額 283,754	評価性引当額 215,983
繰延税金資産(固定資産)合計 -	繰延税金資産(固定資産)合計 -
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)
固定資産圧縮積立金 41,606	固定資産圧縮積立金 41,256
その他有価証券評価差額金 21,401	その他有価証券評価差額金 24,122
繰延税金負債(固定負債)合計 63,008	繰延税金負債(固定負債)合計 65,379
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載していない。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	永久損金不算入項目 6.4
	永久益金不算入項目 0.7
	住民税均等割 16.1
	評価性引当額 48.8
	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.2

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	323.59	332.46
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()(円)	20.82	7.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	343,170	129,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失()(千円)	343,170	129,149
期中平均株式数(千株)	16,481	16,440

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
 該当事項なし。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
 該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	382,000	70,670
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,000	36,260
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	102,000	35,802
		水戸証券(株)	150,000	35,400
		丸三証券(株)	28,000	15,932
		(株)ノックス	427	340
		その他2銘柄	9,727	367
		計	746,154	194,771
		株式合計	746,154	194,771

【債券】

該当なし。

【その他】

該当なし。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,007,131	8,071	-	1,015,203	466,780	25,050	548,423
構築物	165,524	-	-	165,524	145,555	1,821	19,969
賃貸用鋼製型枠	9,102,982	55,711	402,505	8,756,188	8,230,424	97,077	525,763
機械及び装置	437,357	-	-	437,357	408,914	2,994	28,443
車両運搬具	17,131	-	470	16,661	15,466	291	1,195
工具器具・備品	1,089,316	10,832	35,443	1,064,705	993,451	16,582	71,254
土地	1,942,292	-	-	1,942,292	-	-	1,942,292
リース資産	-	23,936	-	23,936	2,393	2,393	21,542
有形固定資産計	13,761,737	98,552	438,419	13,421,869	10,262,985	146,212	3,158,884
無形固定資産							
工業所有権	26,800	-	-	26,800	21,539	1,890	5,260
ソフトウェア	209,944	7,830	-	217,774	197,323	15,046	20,450
電話加入権	6,760	-	-	6,760	-	-	6,760
その他	4,033	-	-	4,033	3,237	669	795
無形固定資産計	247,539	7,830	-	255,369	222,100	17,606	33,268
長期前払費用	-	409	-	409	81	81	327

(注) 1. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりである。

増加額	賃貸用鋼製型枠	六脚ブロック他賃貸用鋼製型枠	55,711千円
減少額	賃貸用鋼製型枠	六脚ブロック他賃貸用鋼製型枠	402,505

2. 当期償却額の配賦内訳は次のとおりである。

完成工事原価	5,282千円
鋼製型枠貸与原価	104,627
その他売上原価	16,389
販売費及び一般管理費	37,555
未成工事支出金等	46
計	163,900

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	230,187	13,839	56,862	8,180	178,984
賞与引当金	64,180	75,173	64,180	-	75,173
型枠貸与原価引当金	8,938	7,304	8,938	-	7,304
工事損失引当金	-	7,464	-	-	7,464

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の内訳は、債権の回収等による戻入額8,180千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(千円)
現金	16,182
預金	
当座預金	325,663
普通預金	95,629
定期預金	409,000
別段預金	29,817
計	876,293

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株)熊谷組	70,000
大成建設(株)	46,200
清水建設(株)	36,700
東鉄工業(株)	36,382
(株)鴻池組	29,310
その他	256,382
計	474,974

(b) 決済別内訳

決済月	金額(千円)
平成22年 4月	113,872
5月	111,337
6月	106,545
7月	141,240
8月以降	1,977
計	474,974

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
宮城県北部土木事務所	90,838
神奈川県横須賀土木事務所	71,267
(株)鈴木組	58,170
(株)西村組	51,313
シーメンス旭メディテック(株)	48,090
その他	1,935,965
計	2,255,645

(注) 工事進行基準対象の完成工事未収入金はその他に含めている。

(b) 滞留状況

平成22年3月期計上額	2,245,205千円
平成21年3月以前計上額	10,439
計	2,255,645

(二) 型枠貸与未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
大旺新洋(株)	17,850
(株)茂木工務店	16,096
(株)不動テトラ	11,760
(株)加藤組	10,080
大成・東急・岩田地崎特定建設共同企業体	7,497
その他	13,281
計	76,564

(b) 滞留状況

平成22年3月期計上額	76,564千円
平成21年3月以前計上額	-
計	76,564

(ホ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
東京都新宿区	115,183
(株)熊谷組	49,374
東京都西部公園緑地事務所	32,161
日本サミコン(株)	30,135
環境資材(株)	10,203
その他	110,499
計	347,558

(b) 滞留状況

平成22年3月期計上額	347,558千円
平成21年3月以前計上額	-
計	347,558

(ヘ) 商品及び製品

種類	金額(千円)
建築関連事業の商品・製品	928
コンクリート二次製品・連結金具等	22,754
計	23,682

(ト) 販売用不動産

プロジェクト及び所在地	土地		建物(千円)	合計(千円)
	面積(m ²)	金額(千円)		
三橋一丁目(埼玉県さいたま市大宮区)	705.4	102,461	35,502	137,964
軽井沢土地(群馬県嬭恋村)	565.0	0	-	0
平岡土地(北海道札幌市)	4,959.0	12,601	-	12,601
建物共通在庫	-	-	2,141	2,141
計	6,229.4	115,063	37,644	152,707

(チ) 未成工事支出金

区分	期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価等へ の振替額(千円)	期末残高 (千円)
土木工事	231,266	2,793,675	3,024,941	-
建築工事	509,476	2,638,848	2,948,030	200,294
ハウジング事業	8,252	495,511	503,764	-
計	748,995	5,928,035	6,476,736	200,294

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	121,401千円
外注費	47,426
経費	31,465
計	200,294

(リ) 材料貯蔵品

種類	金額(千円)
ボルト・ナット	14,143
型枠貸与関連事業用資材等	8,581
土木工事用資材	1,663
鋼製型枠	22,015
放射線防護・電波吸収体関連資材	332
その他	31
計	46,769

負債の部

(イ) 工事未払金

相手先名	金額(千円)
住金物産(株)	182,548
岡部シビルエンジニア(株)	59,202
福田金属箔粉工業(株)	56,063
(株)宮井企業	44,699
(株)中島建設	32,366
その他	674,930
計	1,049,810

(ロ)買掛金

相手先名	金額(千円)
開発コンクリート(株)	28,035
富士見緑化(株)	9,538
岡部シビルエンジ(株)	8,044
鹿人コンクリート工業(株)	3,921
昭和コンクリート工業(株)	3,316
その他	40,853
計	93,708

(ハ)短期借入金

相手先名	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	480,000
(うち一年内返済予定の長期借入金)	(20,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	41,376
中央三井信託銀行(株)	270,000
あおぞら銀行(株)	20,000
(うち一年内返済予定の長期借入金)	(20,000)
計	811,376
(うち一年内返済予定の長期借入金)	(40,000)

(二)未成工事受入金

区分	期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振 替額(千円)	期末残高 (千円)
土木工事	93,060	2,052,264	2,083,316	62,008
建築工事	125,058	2,398,320	2,257,806	265,573
計	218,119	4,450,584	4,341,122	327,581

(3)【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

技研興業株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢治 印

(財務諸表監査)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

(内部統制監査)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、技研興業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、技研興業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

技研興業株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 坂本 裕子 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 賢治 印
業務執行社員

(財務諸表監査)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。
2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より各事業部門の管理部署の人件費等の管理活動に係る費用を、売上原価として処理する方法から販売費及び一般管理費として処理する方法に変更している。

(内部統制監査)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、技研興業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、技研興業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

技研興業株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、技研興業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

技研興業株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、技研興業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。
2. 「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は、当事業年度より各事業部門の管理部署の人件費等の管理活動に係る費用を、売上原価として処理する方法から販売費及び一般管理費として処理する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。